第６次 日南町総合計画（後期計画）案

（令和７年４月１日～令和 12 年３月 31 日）

日　南　町

目　次

第１編　策定の趣旨と役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

第１章　第６次日南町総合計画後期計画の概要と経緯・・・・・・・４
第２章　計画の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
第３章　計画の構成と期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　１．　基本構想
　２．　基本計画

第２編　日南町を取り巻く状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

第１章　人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
第２章　将来人口予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
第３章　日南町総合戦略との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・９
第４章　日南町行財政改革運営指針との整合性・・・・・・・・・・10

第３編　実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

第１章　しごとをつくり安心して働けるまちづくり・・・・・・・・11
　１．農業の振興
　２．林業の振興
　３．商工業の振興
　４．就労・雇用

第２章　日南町への移住・定住を促進させる・・・・・・・・・・・15
　１．Ｉ・Ｕターン対策
　２．住宅施策
　３．関係人口増加対策
　４．地域おこし協力隊制度
　５．ふるさと納税

第３章　結婚・出産・子育ての希望を実現させる・・・・・・・・・・20
１．結婚対策
２．妊娠・出産・出産後の子育てサポート
３．小児科医の確保
４．保育
５．義務教育

第４章　安心して暮らし続けられるまちづくり・・・・・・・・・・・25
１．防犯・防災・交通安全
２．上下水道の整備・管理
３．交通の確保
４．公共施設等維持管理
５．保健
６．地域医療
７．日南病院
８．地域福祉
９．高齢者福祉
10．障がい者福祉
11．人権施策
12．まちづくり
13．中心地域整備
14．人づくり
15．大学連携
16．生涯学習
17．観光
18．国際交流
19．情報発信
20．環境対策

第１編　策定の趣旨と役割

第１章　第６次日南町総合計画後期計画の概要と経緯

総合計画は、町の最上位計画として、まちづくりの基本理念や将来像を示し、その実現に向けた施策の方向性と基本方針を体系的に示すものです。日南町では「第６次日南町総合計画」において、①しごとをつくり安心して働けるまちづくり、②日南町への移住・定住を促進させる、③結婚・出産・子育ての希望を実現させる、④安心して暮らし続けられるまちづくりの４つを基本計画に掲げ、これらを柱として総合的なまちづくりに取り組んできました。

前期計画の５年間は、感染症の流行に伴う社会・経済活動の制約や価値観の変化、さらには物価や燃料費の高騰など、町内外の暮らしと事業活動に大きな影響を及ぼす事象が相次いだ時期でした。その結果、国内外の情勢だけでなく、日南町を取り巻く環境や、町民の皆さんの意識、働き方・暮らし方にも大きな変化が生じ、多様なリスクへの備えと地域のしなやかな対応力が一層求められるようになっています。

こうした状況を踏まえ、これからの５年間において、急速に変化する社会経済情勢に柔軟かつ的確に対応しつつ、将来にわたって持続可能な地域社会を築いていくため、「第６次日南町総合計画後期計画」を策定しました。

本計画では、人口減少・少子高齢化の進展という構造的な課題の中にあっても、地域経済と暮らしを支える産業・人材・コミュニティを育み、地域に新たな活力と安心を創り出すことを重視します。そして、日南町で暮らす人、働く人、学ぶ人、訪れる人など、町に関わる誰もが、日南町らしい豊かさと誇り、そして将来に対する安心と幸福感を実感できるまちの実現を目指します。

今後は、本計画に掲げた目標の達成に向けて、町民、地域団体、事業者、関係機関など多様な主体との協働を一層推進し、「オール日南」で着実かつ計画的に取組を進めていきます。

第２章　計画の役割

総合計画は、日南町におけるさまざまな分野の計画や施策の基本となる最上位計画であり、町の将来像とまちづくりの方向性を示す行政運営の総合指針です。地方創生の時代にふさわしい、自主自立した町づくりを進めるうえでの「羅針盤」として位置付けられ、「第３期日南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「日南町行財政改革運営指針2025」をはじめとする各種個別計画や分野別計画の根幹をなすものとなります。

後期計画においても、町民、地域団体、企業、そして行政が、今後５年間のまちづくりの方向性を共有し、それぞれの役割を果たしながら、創意工夫と協働によって目標の実現を目指します。そのため本計画は、まちづくりを進めるうえでの活動指針としての役割を担います。

第３章　計画の構成と期間

第６次日南町総合計画後期計画は、前期計画を踏まえ、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の３つで構成しています。これにより、町の将来像から具体的な事業展開までを一体的に示し、着実なまちづくりを推進していきます。

このうち「基本構想」と「基本計画」については、前期計画を継承しつつ、町のめざす姿と中長期的な施策の方向性を引き続き示すものとして位置付けます。一方、「実施計画」については、社会経済情勢や地域課題の変化を踏まえつつ、優先度や効果等を勘案しながら、必要に応じて見直しや修正を行うこととします。

こうした構成により、後期計画は、変化する環境に柔軟に対応しつつ、一貫した理念と方針のもとで具体的な施策を展開する、実効性の高い計画として運用していきます。

１．基本構想

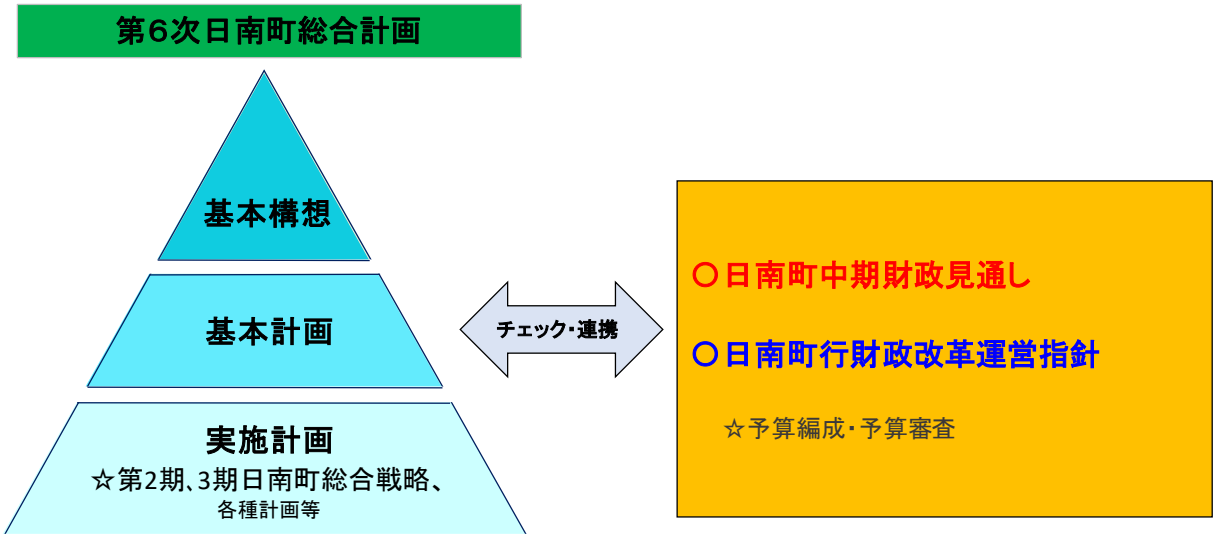
基本構想は、まちづくりの基本理念と、これにより実現をめざす日南町の将来像など、町政運営の基本方針を示すものです。第６次日南町総合計画では、2029年度（令和11年度）　を最終目標年次とし、後期計画においても**「人づくり」**と**「持続可能なまちづくり」**の２本の柱に基づき、**「創造的過疎のまちへの挑戦」**を基本理念（基本構想）として位置付けています。

２．基本計画

基本計画は、将来像の実現に向けて、取り組むべき施策の方向を明らかにするものです。上記基本構想の目標までの前半５年間（2020年度（令和２年度）から2024年度（令和６年度）まで）を前期基本計画、後半５年間（2025年度（令和７年度）から2029年度（令和11年度）まで）を後期基本計画の計画期間とします。

なお、第６次日南町総合計画後期計画の基本計画と第３期日南町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針は下記のとおり連動し推進していきます。

第６次日南町総合計画後期計画 【基本計画】		第３期日南町まち・ひと・しごと創生総合戦略 【基本方針】
①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり	＝	①産業を元気に、安定した雇用を創出する
②日南町への移住・定住を促進させる	＝	②日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る
③結婚・出産・子育ての希望を実現させる	＝	③出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④安心して暮らし続けられるまちづくり	＝	④人口減少化においても、安心して暮らし続けられるまちづくり


第6次日南町総合計画
基本構想
基本計画
実施計画
☆第2期、3期日南町総合戦略、
各種計画等
チェック・連携
○日南町中期財政見通し
○日南町行財政改革運営指針
☆予算編成・予算審査

第6次
日南町総合計画
R2 (2020年度)
R3 (2021年度)
R4 (2022年度)
R5 (2023年度)
R6 (2024年度)
R7 (2025年度)
R8 (2026年度)
R9 (2027年度)
R10 (2028年度)
R11 (2029年度)
基本構想
第６次日南町総合計画　基本構想『創造的過疎のまちへの挑戦』
基本計画
第６次日南町総合計画　基本計画
①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
②日南町への移住・定住を促進させる
③結婚・出産・子育ての希望を実現させる
④安心して暮らし続けられるまちづくり
実施計画
第６次日南町総合計画　実施計画（前期計画）
第６次日南町総合計画　実施計画（後期計画）
第２期　日南町総合戦略
第３期　日南町総合戦略
その他町各種計画
チェック・連携
日南町中期財政見通し
日南町中期財政見通し（５年）
日南町行財政改革
日南町行財政改革実施計画（５年）
日南町行財政改革運営指針（５年）

第２編　日南町を取り巻く状況

第１章　人口の推移

令和７年３月末時点の住民基本台帳人口（外国人を含む）は 3,824 人となっており、前期計画開始時の令和２年３月末時点の人口 4,448 人と比べて 624 人（約 14%）減少しています。この減少ペースは、年間平均約 125 人に相当し、少子化の進行と若年層の流出が主な要因となっています。

また、高齢化率は同時点で 55.0%に達し、令和２年３月末時点から 4.1%上昇しました。これにより、町民の２人に１人以上が 65 歳以上の高齢者という、全国でも有数の超高齢化地域となっています。一方、これらの高齢世代を支える生産年齢人口（15～64 歳）の割合は 38.5%にとどまり、老年人口を大きく下回る状況です。

このような人口構造の変化は、地域の日常的な暮らしや地域活動に大きな負担を生み出しており、高齢者の皆さんが安心して生活を続けられる環境づくりや、子育て・仕事の両立を支える仕組みが一層求められる状況となっています。

第２章　将来人口予測

令和６年４月、民間有識者で構成される「人口戦略会議」は、全国の約４割にあたる 744 自治体を、2020 年から 2050 年の 30 年間で若年女性人口（20～39 歳）が半数以下となる「消滅可能性自治体」として公表しました。日南町も、平成 26 年の初回公表に引き続き、今回もその対象から外れることはできませんでした。これは、若年層とりわけ若年女性人口の減少が将来の人口規模に大きな影響を及ぼすことを示しており、長期的な人口維持に向けた対策の重要性が増していることを意味します。

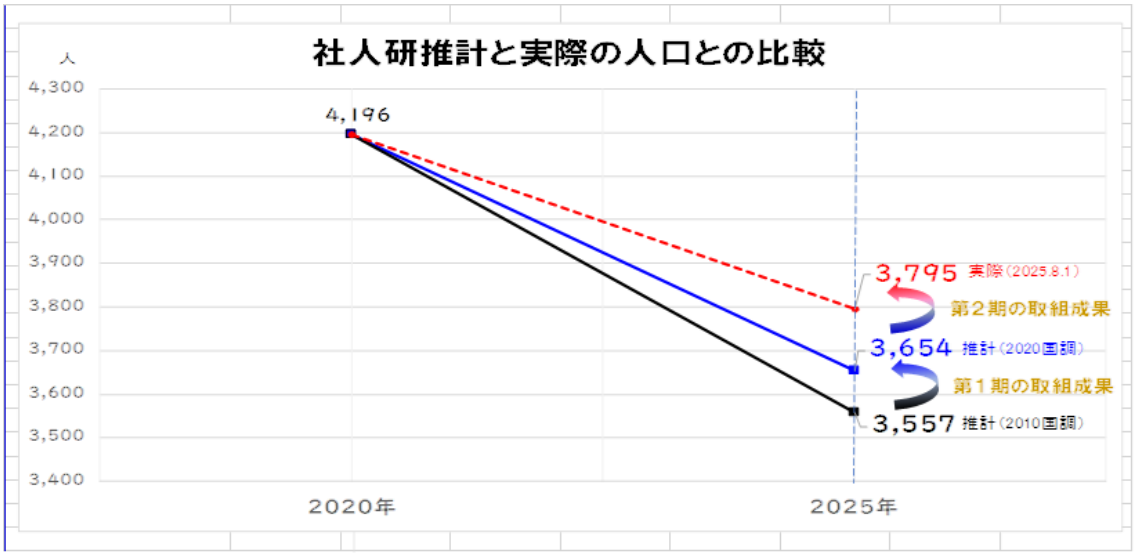
一方で、近年の日南町の人口推移を詳しく見ると、これまでの地方創生の取組が一定の効果を上げている兆しも見られます。人口戦略会議による 2014 年公表推計（第１期）、2020 年公表推計（第２期）と、実際の人口を比較したところ、2020 年時点の人口は 4,196 人で、そこから 2025 年時点の人口は 3,795 人となりました（推計値では第１期が 3,557 人、第２期が 3,654 人）。このグラフが示すとおり、実際の人口は両方の推計値を上回っており、第１期・第２期の取組により、当初見込まれていたよりも人口減少のペースを抑制できていることがうかがえます。

こうした背景には、林業アカデミーや農業研修生、地域おこし協力隊などを通じた新たな人の流れの創出があります。2019 年度に開設した林業アカデミーでは毎年おおむね 10 名の新規入学生を受け入れ、そのうち約３分の１が町内で就職しており、その結果、15～24 歳の男性人口は 28 人の増加となっています。また、農業研修や地域おこし協力隊の取組と合わせて、2020 年度には転入超過を達成し、令和５年度の移住者数は前年より９人多い 33 人となるなど、若年・子育て世代を中心とした移住・定住の動きが着実に広がっています。さ

らに、2025 年には「住みたい田舎ベストランキング（人口 5,000 人未満部門）」で総合 9 位にランクインするなど、日南町の暮らしやすさや魅力に対する外部からの評価も高まりつつあります。

一方で、年齢階層別に見た将来人口の見通しは依然として厳しく、引き続き計画的な対策が必要です。出生数は直近 10 年間、年間おおむね 15 人前後で推移しており、今後も自然減が続くことが見込まれます。人口戦略会議が定義する「消滅可能性自治体」は「2020 年から 2050 年の 30 年間で若年女性人口が半分以下となる自治体」であり、日南町でも 25～29 歳の女性人口が 10 年間で 14 人減少するなど、「就職」「結婚」「子育て」を理由とした若年女性の転出が顕著に表れています。このため、子育て支援の充実、教育・医療・福祉の安心感の向上、働く場の確保や多様な働き方の推進など、若年層・子育て世代に向けた総合的な対策強化が、将来人口を下支えするうえで極めて重要となります。

今後の将来人口予測においては、これらの現状と取組実績を踏まえ、人口戦略会議の推計を一つのシナリオとして参照しつつ、日南町独自の施策効果を織り込んだ人口見通しを検討していきます。特に、若年層の流出抑制と移住・定住の拡大、農業や林業など一次産業を核とした雇用創出を通じて、人口減少のスピードをさらに緩和し、持続可能な人口規模と年齢構成への転換を図っていきます。



＜参考＞年齢階層別の増減状況分析

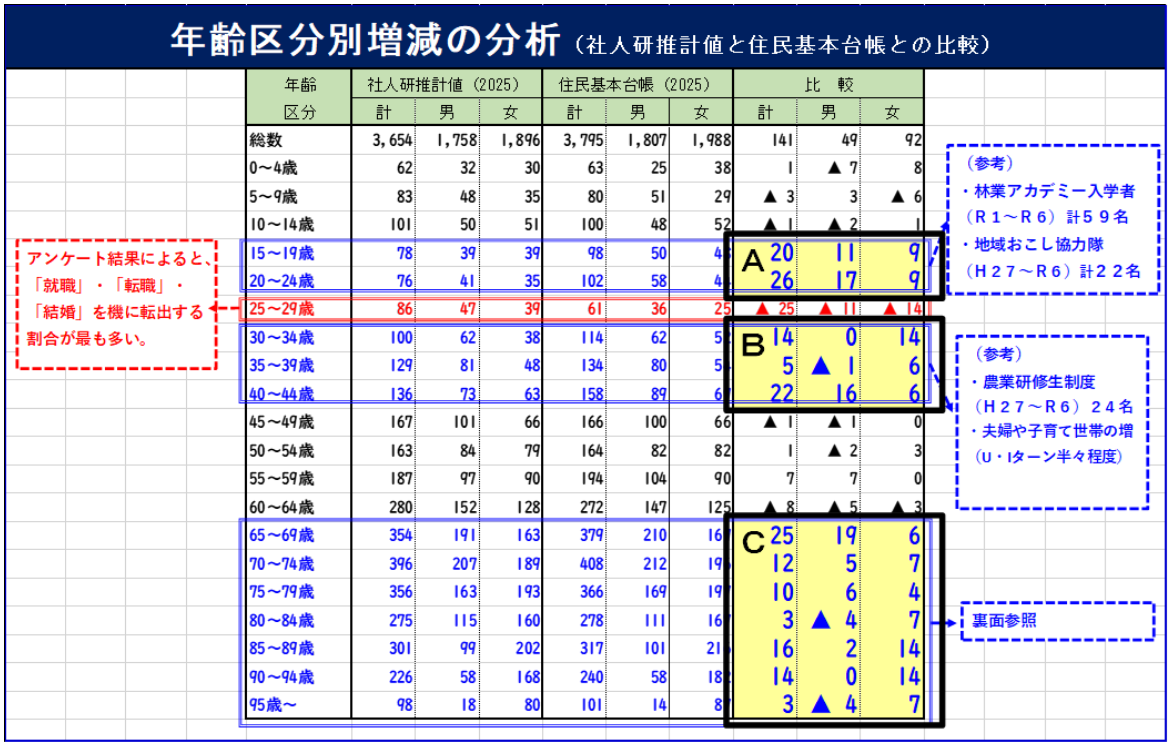
将来人口の見通しをより具体的に示すため、年齢階層別の増減状況を分析しました。2025 年時点の実績人口は 3,795 人となり、社人研による 2025 年推計値 3,654 人を 141 人上回っていますが、年齢区分ごとに見ると課題と成果がはっきりと分かれています。

まず、25～29 歳の女性では、推計 86 人に対して実績 61 人と 25 人少なく、特に「就職」「結婚」「子育て」を機に町外へ転出する割合が高いことが、アンケート結果からも明らかになっています。この世代は将来の出生数を左右する中核層であることから、安定した雇用の場の確保や、子育て支援・住宅支援等を組み合わせた総合的な定着策が重要な課題となっ

ています。

一方で、15～24 歳の若年層では、林業アカデミーや地域おこし協力隊などの取組により、社人研推計を上回る増加が見られます。例えば、20～24 歳階層では、推計値と比べて男性が 17 人、女性が 9 人多く、計 26 人の上振れが確認されており、林業アカデミー入学者（令和元年度～６年度で計 59 人）や地域おこし協力隊員（平成 27 年度～令和６年度で計 22 人）などが、町内定着や若年層人口の底上げに寄与していると考えられます。同様に、30 代前半層でも、農業研修生制度やU・Ｉターンによる世帯の増加が、推計を上回る人口を支えている状況が見られます。さらに、高齢層では、すべての階層で推計値より多い結果となっており、長寿化の進展とともに、高齢者福祉・医療・介護ニーズの一層の増大が見込まれます。

これらの分析から、若年女性層の流出抑制と子育て世代への重点支援、農業・林業など地域産業を通じた若年層の受け皿づくり、高齢者を支える地域包括ケア体制の強化を組み合わせることで、将来人口の減少ペースを抑えつつ、持続可能な人口構造への転換を図っていく必要があります。



年齢区分	社人研推計値（2025） 計	男	女	住民基本台帳（2025） 計	男	女	比較 計	男	女
総数	3,654	1,758	1,896	3,795	1,807	1,988	141	49	92
0～4歳	62	32	30	63	25	38	1	▲ 7	8
5～9歳	83	48	35	80	51	29	▲ 3	3	▲ 6
10～14歳	101	50	51	100	48	52	▲ 1	▲ 2	1
15～19歳	78	39	39	98	50	48	A 20	11	9
20～24歳	76	41	35	102	58	44	26	17	9
25～29歳	86	47	39	61	36	25	▲ 25	▲ 11	▲ 14
30～34歳	100	62	38	114	62	52	B 14	0	14
35～39歳	129	81	48	134	80	54	5	▲ 1	6
40～44歳	136	73	63	158	89	69	22	16	6
45～49歳	167	101	66	166	100	66	▲ 1	▲ 1	0
50～54歳	163	84	79	164	82	82	1	▲ 2	3
55～59歳	187	97	90	194	104	90	7	7	0
60～64歳	280	152	128	272	147	125	▲ 8	▲ 5	▲ 3
65～69歳	354	191	163	379	210	169	C 25	19	6
70～74歳	396	207	189	408	212	196	12	5	7
75～79歳	356	163	193	366	169	197	10	6	4
80～84歳	275	115	160	278	111	167	3	▲ 4	7
85～89歳	301	99	202	317	101	216	16	2	14
90～94歳	226	58	168	240	58	182	14	0	14
95歳～	98	18	80	101	14	87	3	▲ 4	7

第３章　日南町総合戦略との連携

平成26年７月、日本の急速な人口減少と地方の疲弊が大きな課題として認識され、「消滅可能性自治体」の指摘を契機に、国において「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。これを受けて、地方の実情に即した人口減少対策と地域活性化を総合的に進めるため、全国の自治体で人口ビジョンと総合戦略の策定が進められてきました。

日南町においても、少子高齢化による人口減少を抑制し、町で安心して働き、子育てを

行い、将来にわたって暮らし続けることのできる地域社会を実現するため、「まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。以降、令和２年度からは第２期日南町総合戦略を、令和７年度からは第３期日南町総合戦略を展開し、第６次日南町総合計画における「実施計画」として位置付け、一体的に推進しています。

これらの総合戦略では、雇用の創出や子育て支援、移住・定住の促進、地域産業の振興など、人口減少と地域経済の両面に対応する施策を体系的に整理しています。また、毎年度、第三者評価委員会による進捗管理と検証を行い、その結果を踏まえて事業内容や指標を見直すことで、ＰＤＣＡサイクルに基づく継続的な改善を図っています。

また、「地方創生２．０」の理念に基づき、人口が減少する状況を前提としながらも、地域資源を活かした新たな価値創造や関係人口の拡大を通じて、経済成長と地域の持続性向上を図ることを重視しています。その意味で、日南町総合戦略は、第６次日南町総合計画と車の両輪として、町の将来像を具体的な行動へとつなぐ実践的なエンジンの役割を担っています。

第４章　日南町行財政改革運営指針との整合性

日南町は、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷の中にあっても、平成の市町村合併に参加せず、あえて単独自立の道を選択し、独自のまちづくりを進めてきました。平成16年度以降は町一般職員の給与減額、一般行政経費の削減、使用料・手数料の見直しなど、痛みを伴う行財政改革に取り組み、平成16年度から平成21年度までの６年間で約12億8,200万円の支出抑制を実現するなど、財政の健全化に一定の成果を上げてきました。

しかしながら、全国的な人口減少と少子高齢化が進行する中で、歳入基盤の縮小と社会保障関係経費の増加が見込まれる現状では、従来のような歳出抑制を中心とした行財政改革だけでは、安定的な行財政運営を維持することが一層難しくなっています。「まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略」が示すとおり、持続可能な日南町を実現するためには、人口減少そのものをいかに緩和し、地域経済の活力を高めていくかが、行財政運営上の最大の課題となっています。

こうした認識のもと、令和２年度から令和６年度までは「日南町行財政改革実施計画」に基づき、事務事業の見直しや組織・人員体制の適正化、公共施設の統廃合・長寿命化などに取り組みながら、持続可能な行財政基盤の確立を進めてきました。令和７年度以降は、これらの取組の成果と課題を踏まえ、「日南町行財政改革運営指針」に基づき、中期財政見通しと整合を図りつつ、計画的な財政運営を一層推し進めていきます。

このことにより、第６次日南町総合計画で掲げる施策を裏側から支える持続可能な行財政運営を実現し、財政の健全性の確保と住民サービスの質的向上を両立させていくことが、今後の行財政改革運営指針と総合計画との一体的な役割となります。

第３編　実施計画

第１章　しごとをつくり安心して働けるまちづくり

１．農業の振興

【現状と課題】

日南町は、昼夜の寒暖差が大きい高原性の冷涼な気候を活かした農業が特徴です。農業・林業は町内産業の約20％の売上を占める基幹産業であり、地域経済を支える重要な柱となっています。主要作物は水稲、トマト、ピーマン、白ネギ、ブロッコリーの５品目で、これらが農業売上の約７割を占めます。なかでも特産品である「日南トマト」は、平成30年、令和５年、令和６年に年間販売額２億円を突破し、新規就農の促進や高付加価値化に大きく貢献しています。一方、令和の米騒動を受けて国の米政策が不透明となる中、町内の水稲生産者によるブランド化の議論が進められています。今後は「米どころ日南町」の米として付加価値向上を図ることが重要な課題です。

また、町は令和５年度から国の「みどりの食料システム戦略」に基づくオーガニックビレッジ事業に採択され、４品目・６生産者が官民連携で有機農業の実証に取り組んでいます。令和６年４月には県内で初めて「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業を通じた所得向上に挑戦しています。

道の駅「にちなん日野川の郷」は、オープンから９年を迎え、コロナ禍を乗り越えて令和６年度に過去最高の売上を達成しました。イベント開催や加工品開発により交流人口の拡大にも成功しており、今後はこの実績を基盤として、もち米やりんごなどの加工品開発や販路多様化、観光・６次産業化との連携を更に強化することが求められます。

畜産分野では、繁殖和牛企業の進出や優秀な雄牛の誕生、事業承継の進展など明るい動きが見られる一方で、物価高騰による子牛価格の下落と飼料費の上昇が深刻化しています。このため、稲わらの粗飼料化など、耕畜連携による地域内飼料循環の仕組みづくりが急務となっています。さらに、農業従事者の高齢化に伴う後継者不足も大きな課題です。平成21年度から実施している農業研修生制度では約25人が就農しましたが、全国的な新規就農競争の激化により希望者・就農者数は減少傾向にあります。今後は、研修制度の充実強化に加え、短期アルバイトや外国人雇用など多様な人材を確保する新たな支援策を進めていく必要があります。

【今後の取組】

○地域農業を維持・発展させるため、「地域計画」に基づき担い手育成や農地の集約、効率的な農地利用を進め、毎年の見直しにより計画を洗練していきます。

○農業者の高齢化や担い手不足に対応し、生産効率向上と担い手への農地集積を進める

ため、農地の区画整理や農業用施設の更新・整備を行います。

○業務改善や作業の省力化・効率化、生産コスト削減を実現するため、ＡＩ・ＩｏＴを活用したスマート農業を推進するとともに、農地の多面的機能の維持を図ります。

○日南町の農産物等のブランド化と高付加価値化を進めるため、地域ブランドとしての情報発信を強化します。

○農業研修制度の質を高めるため、開始から16年が経過した研修体制について、日南トマト就農サポートチームによるスキルアップを行います。

○有機農業の取組面積や農家の拡大を図るため、実証試験や栽培講習会等を継続して行うとともに、食育・食農活動の推進、オーガニック人材の育成を図ります。

○生産物の販売促進を図るため、道の駅『にちなん日野川の郷』の販売力向上に努めるとともに、日南町産農産物を活用した加工品開発や出荷者協議会との連携による取組を進めます。

○畜産の持続的な発展を図るため、耕畜連携による飼料自給率の向上や地域内資源の循環利用を進め、経営安定化と担い手確保に取り組みます。

２．林業の振興

【現状と課題】

日南町は、鳥取県西部を流れる一級河川日野川の源流域に位置し、面積の９割を森林が占める緑豊かな町です。歴史的に、たたら製鉄の燃料としての木炭利用、鉄道枕木や電柱などのインフラ需要、戦後の人工林拡大、昭和30年代の木材輸入自由化による価格下落と林業従事者の減少など、さまざまな変遷を経て森林を管理してきました。現在、戦後植林された人工林が伐期を迎え、鳥取県の木材素材生産量の約30％を占めるまでに成長し、農業と並ぶ基幹産業となっています。

森林の役割は、木材生産にとどまらず、自然林の保全、適切な間伐による水源涵養、CO_2吸収、生態系維持など多岐にわたります。町は平成29年度に林野庁から「林業成長産業化モデル地域」に認定された木材総合カスケード計画を基盤に、持続可能な林業を推進しています。具体的な取組として、皆伐・再造林による林齢構成の平準化、町内コンテナ苗生産の開始、ＦＳＣ®森林認証を活用した高付加価値木材販売、航空レーザー計測などのＩＣＴ技術による材積把握、森林経営管理制度や山林寄付の活用を進めており、さらなる取組の充実・強化を図っていく必要があります。

さらに、全国の林業後継者育成を目的とした林業アカデミーでは、令和７年度に専用研修棟・宿舎の整備に乗り出し、学習・居住環境の充実を図っています。これにより、後継者確保と町民の各ライフステージに応じた森林・林業教育の充実を図ることにより林業の持続的発展を目指します。

【今後の取組】

○持続可能な林業を実現するため、町有林だけでなく私有林も含めた皆伐・再造林を検討し、費用対効果や将来の経営予測に留意しつつ林齢構成の平準化を図り、持続的な木材生産を進めます。

○施業不適地の改善を図るため、町有林だけでなく私有林も含めて、スギ・ヒノキ人工林の広葉樹林化に努めます。

○森林経営の効率化と森林管理の適正化を図るため、森林経営管理制度に基づき、経営管理が行われていない森林を対象に森林環境譲与税を活用し、森林所有者からの委託を受けて対応を進めます。

○経済的自立と生態系への配慮を両立した林業を推進するため、ＦＳＣ®森林認証に基づく施策を進めます。

○森林資源の新たな価値を創出し高めるため、ＦＳＣ®森林認証を活用した高付加価値商品の販売促進や、Ｊ-クレジット（カーボン・オフセット）の普及に向けた企業へのＣＳＲ提案等を推進します。

○森林資源を有効に活用するため、引き続き山林所有者の明確化を進めて集積化を推進するとともに、地籍調査による所有境界の明確化により施業の迅速化・効率化を図ります。

○森林の良さを知り親しみ森林を守り育てる意識を育むため、子どもから大人まで生涯を通じた木育事業を推進します。

○林業の生産性向上と安定的な木材供給を支えるため、林業施業や木材搬出に不可欠な林道について、計画的な維持管理を行い、作業効率と安全性の向上を図ります。

３．商工業の振興

【現状と課題】

町内の商工業者は、人口減少に伴う消費流出・購買力低下による不採算、高齢化・後継者不足による事業閉鎖が深刻化しています。町では、起業・事業承継・事業継続に対するチャレンジ企業補助金やチャレンジ起業型地域おこし協力隊を活用した新規事業支援を展開し、商工会との連携でマッチングイベントを実施していますが、地元金融機関との連携や、Ｉ・Ｕターン起業家向け空き店舗活用補助の推進など、持続可能な事業再生を図る必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食業・小売業・宿泊業を中心に地域外消費が減少し、地域外収入の獲得が難しくなりました。そこで、地域内経済循環と町民参加を促進するデジタル地域通貨「たったもカード」を令和４年２月から導入。高齢者でも使いやす

いカードとアプリ併用、多数の加盟店（町内事業者の約８割）により早期定着し、令和７年10月末時点で累計12億3,550万円の経済効果を達成しています。今後も商工会と連携しながらキャンペーン実施など、さらなる取組強化を図ります。

企業誘致については、地理的・交通的制約や労働力確保の難しさから大規模製造業の進出は課題ですが、令和２年度に町内全域の光ファイバー敷設を完了し、高速・大容量データ通信環境を整備しました。これにより、都市部と同等の業務が可能となり、自然環境や生活利便性を活かしたビジネスモデルを提案し、企業誘致を推進します。

【今後の取組】

○社会情勢の変化に的確に対応し町内事業者を支援するため、チャレンジ企業支援事業の拡充を進めるとともに、商工会と連携して事業承継に積極的に取り組みます。

○Ｉ・Ｕターン者の起業を推進するため、受入企業・団体の掘り起こしを進め「チャレンジ起業型地域おこし協力隊」の受入促進を図ります。

○地域内経済循環を促進するため、「たったもカード」のデータを分析し、事業運営に役立てます。

○商圏拡大と地域外収入の確保を図るため、町外者向け「たったもカード」の普及・利用促進に取り組みます。

○企業誘致を推進するため、豊かな自然、ＦＴＴＨ整備による高速ネットワークなど日南町の「強み」を打ち出したトップセールスに取り組みます。

４．就労・雇用

【現状と課題】

ハローワーク根雨管内の有効求人倍率は、全国平均（令和７年６月時点で約１．２倍）を上回る約１．５倍前後で推移しており、米子管内よりも高い水準を維持しています。特に医療福祉、製造業、林業、サービス業など多様な職種で人材不足が顕著です。一方、雇用機会を求める住民の声も多く、「求人企業」と「求職者」のミスマッチが就労課題の核心となっています。

令和元年度に実施した「日南町就労・雇用アンケート」では、回答者の約70%から年齢を問わず「働ける限り働きたい」との強い意向が示され、高齢者や子育て世代の潜在労働力が明らかになりました。これを受け、令和２年度から鳥取大学、ソフトバンクと連携し、短時間・柔軟勤務の「日南町ショートタイムワーク」を開発。令和５年には、町内事業者と求職者をオンラインでマッチングする「日南町おしごとバンク」を開設しました。今後、都市部からのＩ・Ｕターン求職者向けに日南町の自然環境・生活利便性をＰＲした情報発信を強化し、人材流入とミスマッチ解消を加速させます。

一方で、今後さらに深刻化が見込まれる人材確保の課題に対応するため、町内企業や関係機関と連携して「働き方改革」への認識を深めることが重要であり、令和６年度から「外国人材育成雇用プロジェクト」および「介護分野外国人材育成雇用プロジェクト」を開始しました。これらの取組では、町内事業所における外国人材の受入れ体制づくりを支援するとともに、日本語教育や生活支援などを通じて、地域に根差した安定的な就労環境の形成を目指します。今後も、外国人雇用に取り組む事業者への支援を強化し、持続可能な外国人労働力の確保を推進します。

【今後の取組】

○都市部在住で地方に関心のある人材と町内求人を結びつけるため、公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構（ＪＯＩＮ）を活用し、就労・雇用に繋げます。
○「求人者」と「求職者」のミスマッチを解消するため、ハローワーク、商工会と連携して取り組みます。
○多様な勤務体系による雇用を促進するため、「日南町ショートタイムワーク」を活用し、フルタイム以外の働き方にも対応したマッチングの仕組みを確立します。
○多様な職種における人材難に対応するため、「外国人材育成雇用プロジェクト」、「介護分野外国人材育成雇用プロジェクト」により人材確保に努めます。
○貴重な人材と労働力の流出を抑制するため、町内企業や関係機関と連携して「働き方改革」への認識を深めます。
○起業による地域活性化を促進するため、チャレンジ店舗の整備など、起業を後押しする支援体制を構築します。
○スーパー、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドなどの町内小売業者が存続し続けられるよう町内店舗の利用促進のための普及・啓発を行います。

第２章　日南町への移住・定住を促進させる

１．Ｉ・Ｕターン対策

【現状と課題】

令和４年４月、一般社団法人日南町観光協会は法人名称を「一般社団法人山里Ｌｏａｄにちなん」へ改め、新たなスタートを切りました。これまで地域資源を活用した観光振興を推進してきましたが、空き家を活用した移住・定住促進にも注力し、相談から受け入れ、移住後の支援の場づくりなどアフターフォロー、休日対応まで切れ目のない一体的な支援体制を構築しています。これらの取組により、交流人口から関係人口、さらに定住人

口への段階的な拡大を図り、若年層や多様な人材の呼び込みを通じて、少子高齢化の進行を緩やかにすることを目指します。

令和７年３月末時点の住民基本台帳人口は 3,824 人（外国人含む）で、前期計画開始時の令和２年３月末の 4,448 人（外国人含む）から約 624 人（14%）減少しています。消滅可能性自治体からの脱却を図る上で、若年世代の呼び込みや、進学などで町を離れた出身者への帰郷・Ｕターン支援が鍵となります。このため、令和６年度から町公式ＬＩＮＥを立ち上げ、町外在住の町出身者を対象に採用情報やイベント情報を発信しています。

令和７年１月には「2025 年版 第 13 回 住みたい田舎ベストランキング」で人口 5,000 人未満のまち総合部門第９位を獲得し、４部門すべてで上位ランクインを果たしました。また、令和５年度の移住者数は 33 人（前年比＋９人）と増加傾向にあり、この成果を活かし、ＳＮＳ情報発信や公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構（ＪＯＩＮ）主催の移住交流フェアへの参加を強化することで、Ｉ・Ｕターン促進を推進します。将来的には、医療・教育・住宅など生活基盤分野との連携を深め、若い世代に「魅力あるまち」「住みたいまち」として選ばれるよう取組を一層強化します。

【今後の取組】

○移住定住に関する相談対応を強化するため、一般社団法人山里Ｌｏａｄにちなんに移住定住相談員を配置し、移住相談・仕事に関する相談・生活相談などきめ細やかな対応を行います。

○全国の移住交流フェアに積極的に参加し日南町の暮らしの魅力をアピールするとともに、ＳＮＳ等を活用して都会では体験できない魅力や楽しさを情報発信します。

○交流の機会を創出するため、移住者・移住希望者・町民が集える交流サロンなどの場づくりに取り組みます。

○町内出身の若者に対して、ＳＮＳを活用して求人情報やイベントなどの情報発信を強化します。

○Ｉ・Ｕターンや二拠点居住に繋げるため、一定期間町内に滞在して町内の暮らしの良さを体験してもらう取組を進めます。

○移住定住の広域的取組を推進するため、県西部圏域市町村との連携を強化します。

２．住宅施策

【現状と課題】

Ｉ・Ｕターン者の日南町呼び込みには住宅施策の充実が不可欠です。平成22年度に定住促進施設「いわみにし」を整備し、平成27年度には移住体験用短期滞在住宅「ひだまりの家」を開設しました。これらにより、検討者が町の実生活を体感できる環境を整え、移住

相談からアフターフォローまで一貫した支援を提供しています。

公営住宅は町営・県営合わせて12団地92戸を有しますが、立地・間取り・家賃の多様化ニーズに対応しきれていない課題があります。また、空き家バンクでは令和元～６年度に80件の売買・賃貸契約を達成し、令和７年９月末時点で82件の紹介可能物件を登録。しかし修繕が必要な物件が多く、即入居に至らず機会損失が生じています。

成果として、中心地域整備構想に基づく生山定住促進団地は全戸売約済みとなり、定住人口増加に寄与しています。大田原地区では民間連携による世帯用賃貸住宅６戸が完成し、子育て世代の定住を促進しています。林業アカデミー入学生の多くが町営住宅を利用する一方、空き不足が課題のため、新規専用宿舎の整備を進めています。

今後は、公営住宅の入居要件の見直し、空き家活用の補助強化、民間賃貸・資金活用など多様な手法を組み合わせ、移住者交流の場づくりや情報発信と連動させ、Ｉ・Ｕターン基盤となる住宅施策を一層推進します。

【今後の取組】

○移住定住の促進を図るため、すぐ住める空き家の登録を促進するとともに、空き家相談会の実施、地域との連携した空き家の情報共有、改修支援策を強化します。

○公営住宅を適切に維持管理するため、「長寿命化計画」を策定し、入居者のニーズに応じた改修を進めるとともに、町へ移管を受けた県営住宅を町営住宅として活用します。

○空き家対策を進めるため、関係機関と連携し、既存の各種補助制度を分かりやすく所有者へ紹介するとともに、Ｉ・Ｕターン者向けの活用策として具体的な住まい方モデルの検討を行います。

○住宅確保の選択肢を広げるため、民間活力による若者・子育て世帯住宅の整備や高齢者向け住宅の整備、分譲住宅団地の整備を検討します。

○林業アカデミーの魅力向上を図るため、学生の住まい環境の整備に取り組みます。

３．関係人口増加対策

【現状と課題】

全国的に地域社会の担い手不足が深刻化する中、本町でも人口減少と少子高齢化の進行により、地域を支える人材の確保が一層困難になっています。この状況を打開するためには、まず「関係人口」の拡大に向けた取組を積極的に推進していくことが重要です。

関係人口の拡大にあたっては、観光や一時的な交流にとどまらず、二拠点居住、ボランティア、地域活動への継続的な参画など、地域と多面的に関わる人々を対象とすることが

肝要です。こうした人々の増加は、地域資源の活用や担い手の確保につながるとともに、将来的な移住・定住の促進、すなわち定住人口の拡大にも寄与します。

そのためには、まず町の魅力を内外に広く発信し、認知を高めることが不可欠です。自然、文化、暮らしの特色をわかりやすく伝える工夫を行うとともに、ＳＮＳ等の活用によって情報発信力を強化していきます。また、短期滞在や地域交流を契機として、二拠点居住や移住へと発展できるよう、体験プログラムの充実や地域活動への参加機会を整備し、暮らしの魅力を実感できる仕組みを構築します。さらに、地域住民と連携し、訪れる人々を温かく受け入れる体制づくりを進めることも重要です。

一方で、受け入れに伴う地域住民の負担増加や、交流が一度きりで終わってしまう懸念、さらには関係人口が数値化しにくく成果が見えにくいという課題も存在します。こうした課題に対応するためには、行政・地域団体・民間事業者が役割を分担し、多様な主体が連携・協働することで地域住民の負担を軽減する仕組みを整備することが求められます。あわせて、実際の移住者との交流機会を設けるなど、参加者へのフォローアップを強化し、オンライン交流や再訪の促進を通じて、継続的で実効性のある関係づくりを進めていきます。

【今後の取組】

○町外者向けたったもカードの利用拡大を進め、まち活ポイントも活用しながら誘客だけにとどまらない継続的な関わりを促進します。

○若年層の関係人口を拡大するため、町内外の異業種で構成する若者団体の自主的な取組を支援します。

○広域的な関係人口の拡大を推進するため、たたら製鉄や神話などの歴史資源を柱に、まちの枠を超えた連携による施策を検討します。

○地域との長期的な関わりを促進するため、副業・兼業で都市部のスキルを呼び込む人材の受入体制の整備に取り組みます。

○ふるさと納税や町人会など日南町とのつながりのある方への情報発信を強化します。

○町内飲食店や交流体験を行っている事業者・団体などと連携して、各店舗のファンを町内全体のファンに広げる取組を進めます。

４．地域おこし協力隊制度

【現状と課題】

日南町では、深刻化する農業・林業の後継者不足に対応するため、平成21年度から地域おこし協力隊制度を活用し、「農林業研修制度」を実施してきました。この制度は、町内

外から幅広く研修生を募集し、実践的な研修を通じて基礎的な知識や技術を習得することで、研修後の町内就業へとつなげる仕組みです。これまで多くの人材が農業分野での就業や独立に結びつく成果を上げてきました。

一方、林業については、令和元年度に開校した「にちなん中国山地林業アカデミー」が専門的な人材育成を担うようになったことから、町独自の林業研修制度は役割を終え、現在は廃止しています。これにより、町全体としては農業分野を中心に地域おこし協力隊の受け入れを継続しつつ、林業に関してはアカデミーを通じた人材育成との役割分担を進めています。

近年は、人口減少の進行や社会情勢の変化、地域経済の多様化を背景に、農林業以外の分野でも地域おこし協力隊制度の活用が広がっています。具体的には、農林商工業における事業承継、起業・創業、観光振興や地域ブランド発信など、幅広い分野で地域の活力を高めるための取組が進められています。

今後は、農林業で培った研修・育成ノウハウを活かしつつ、町の持続的発展に資する多様な人材の確保と育成を推進します。その際、地域おこし協力隊制度を効果的に活用し、町内事業者や地域住民との協働のもとで、事業承継や起業、観光振興など多様な選択肢を通じてまちの活性化につなげていくことを目指します。

【今後の取組】

○様々な分野で活躍できる人材の確保に努めます。

○町内産業の維持・保全を図るため、「チャレンジ起業型地域おこし協力隊」に加えて、今後深刻化が想定される事業承継に対応した地域おこし協力隊の受け入れに取り組みます。

○半学・半域型やインターン型など、多様なニーズに応じた地域おこし協力隊の受け入れと活動支援に取り組みます。

５．ふるさと納税

【現状と課題】

ふるさと納税には、個人が応援したい自治体へ寄附を行い税控除を受けられる「個人版」と、企業が地方創生事業を支援できる「企業版」の制度があります。いずれも、寄附金を地域の特色ある事業や将来の発展に活用する仕組みです。

日南町では、この制度を積極的に推進しており、令和６年度の実績は60,022千円（個人版37,902千円、企業版22,120千円）を達成しました。しかし、県内他市町村と比較すると依然として低い水準にあり、さらなる増収に向けた取組が求められています。町の豊かな

自然環境を生かした返礼品として、日野川源流で栽培されたコシヒカリや高原トマト、にんじんジュースなどが人気を博していますが、発信力の強化が課題です。

今後も、新たな返礼品の開発に取り組むとともに、町の特産品や自然・文化の魅力をＳＮＳや専用サイトで広く発信し、寄附者の拡大を図ります。いただいた寄附金は、若者の定住促進、子育て支援、農林業担い手育成などの重点分野に優先的に活用し、地域活性化の原動力といたします。

【今後の取組】

○庁内の横断的な連携を図り、寄附額の増加に取り組みます。

○個人版ふるさと納税の寄附者との継続的な関係構築を目指すため、新規返礼品の開発や既存商品のブラッシュアップを行うとともに、効果的なＰＲ活動を展開します。

○企業版ふるさと納税で新たな企業との接点を増やすため、ゆかりのある企業はもとより、本庁の取組や魅力を積極的に発信する提案型ＰＲを推進します。

第３章　結婚・出産・子育ての希望を実現させる

１．結婚対策

【現状と課題】

日南町では、20歳から49歳までの男女の既婚率・未婚率を鳥取県平均と比較すると、男性の未婚率が県平均を上回る傾向が顕著です。一方、女性については町値がやや高いものの、概ね県平均水準にあります。また、合計特殊出生率は令和４年度に1.96と県平均（1.44）を上回りましたが、直近10年間の出生数は年間約15人前後で推移し、人口減少に伴い減少傾向にあります。

こうした状況を踏まえ、町では令和６年度から「日南町あんしん子育て応援パッケージ」を開始しました。このパッケージは、出会いの機会提供から結婚支援、出産・子育て、進学・就職に至るライフステージ全般をカバーする総合的な取組です。具体的には、婚活イベントの開催、子育て世代向け住宅支援、保育料軽減、保育士確保策、教育・医療・福祉の安心感向上、働く場の確保、多様な働き方の推進などを一体的に進めます。

今後も、ふるさと納税の活用や地域おこし協力隊との連携を強化し、若年層の流出抑制、移住・定住促進、一次産業中心の雇用創出を通じて出生数回復と人口減少速度の緩和を目指します。

【今後の取組】

○出会いの機会創出を支援するため、結婚相談所登録料助成のほか縁結び・出会い創出イ

ベントの開催、家族向け勉強会を実施などに取り組みます。

○婚姻希望者の結婚促進を図るため、縁結びボランティアを募るなど、地域や身近な人からのアドバイスを活用します。

２．妊娠・出産・出産後の子育てサポート

【現状と課題】

日南町でＩ・Ｕターンを含む子育て世代が安心して暮らしていくうえでは、何よりも「安心して出産し、その後も子育てを続けられる環境」が確保されていることが、将来人口を下支えするうえで不可欠です。

そのため日南町では、不妊治療に対する経済的支援に加え、妊娠期から出産に至るまでの間、保健師をはじめとする専門職や関係機関による相談・訪問支援を充実させています。また、産後うつや育児不安の軽減に資する産後ケア事業や、母子の健康管理支援など、出産後の切れ目ない支援体制を整えることで、安心して出産・子育てができる環境の構築に取り組んでいます。

一方、生活様式の多様化により核家族化と共働き世帯が増加する中、乳幼児を持つ家庭への支援が欠かせません。０歳児保育や一時預かり、病児・病後児保育、ファミリーサポートセンターによる相互扶助、保護者同士の交流機会の提供、専門職による相談対応など、子育て世代を総合的にサポートしていく体制の充実・強化を図っていく必要があります。

さらに、日常的に医療的ケアが必要な子どもや、障がいや発達に課題を抱える子どもたちが住み慣れた地域の中で成長し学び続けられるような支援体制の構築、役場担当課、子育て支援センター、にちなん十色、日南小学校・日南中学校、特別支援学級、医療機関、障害福祉施設等が保護者と情報共有や役割分担を行いながら、途切れのない支援を実践していくことも必要です。

【今後の取組】

○「日南町あんしん子育て応援パッケージ」により、出会いから結婚・出産・子育てまで各ライフステージに応じた包括的支援を行います。

○出産直後の子育ての不安を解消し、親の孤立を防ぐため、子育て支援センターを中心に子育ての仲間づくりや居場所づくりに取り組みます。

○子どもを望む夫婦が安心して不妊治療を行えるよう、不妊治療にかかる経費を助成します。

○義務教育終了後の子育てを支援するため、特別医療費助成、高校生通学費等助成、進学祝金、人材育成奨学金等を実施します。

○保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、病児・病後児保育の利用しやすい体制整備に努めます。

３．小児科医の確保

【現状と課題】

日南病院では常勤小児科医が不在で、週２回の鳥取大学医学部附属病院からの派遣に依存しており、診療日外の子どもの体調不良時に保護者が受診の必要性や緊急度を判断しにくく、不安を抱えるケースが増えています。急を要さない症状でも遠方の病院や夜間救急を受診する一方、必要な受診を控える事例もあり、かかりつけ医として町外小児科を選ぶ保護者も多い状況です。この課題を解消し、本町で安心して子育てできる環境整備が急務です。

こうした中、子育て支援センターで月１回「にっこりサロン」を開催するとともに、小児科医との座談会を通じて保護者の不安解消と家庭看護力向上を図り、適切な受診判断を養っています。また、令和７年度から医療相談アプリ「いつでもドクター」を導入し、24時間365日対応を実現するとともに、日南病院・日野病院・米子市内施設での病児・病後児保育を整備し、子育てと就労の両立を支援します。

一方、全国的な小児科医不足が深刻化する中、日南病院の常勤医確保は極めて困難です。そこで、日野郡３町（日南・日野・江府町）は令和７年３月に鳥取大学医学部附属病院と「小児科医育成・確保強化」契約を締結し、診療に加え乳幼児健診や地域保健活動を通じた安定的な地域医療体制を構築しています。これにより、郡全体で小児医療の持続可能性を高めます。

これらの取組を「日南町あんしん子育て応援パッケージ」の一環として位置づけ、こども家庭センターと連携強化することで、子育て世代の不安を解消し、Ｉ・Ｕターン促進と持続可能な地域社会の実現に向けた基盤を築いていきます。

【今後の取組】

○子育て世代に寄り添った対応を行うため、診療時間外での小児科受診希望者について、電話相談に応じ、容態に応じて専門の医療機関を案内するなど適切に対応します。

○町内に小児科医が常勤でなくても安心できる環境を整えるため、医療相談アプリの普及を推進し、24時間相談できる体制を構築します。

○保護者や家族の家庭看護力を向上させるため、「にっこりサロン」を開催し、適切な医療受診行動の判断ができるよう支援します。

○町内で安心して子育てできる環境を整えるため、小児科医の充足状況に応じて郡内医療機関との協議を行うほか、緊急時対応の体制整備に取り組みます。

４．保育

【現状と課題】

令和４年４月に「にちなん保育園」は、「幼保連携型認定こども園」へ移行し、認定こども園にちなん十色、山の上分園、石見分園の３園に11ヵ月からの園児約80名が入所しています。町内においては、従来から共働き世帯が多く、加えて核家族、ひとり親家庭、祖父母世帯を伴わないＩターン世帯などが増加しています。これらの状況を受け、こども園では、入所年齢の低年齢化への対応のほか、祖父母世代の支援のない中での子育ての悩み等の相談窓口としての役割も行政窓口と共に担うようになりました。

また、令和７年１月、東京都の先進的な保育施設である「新宿せいが子ども園」と連携協定を結び、「見守る保育藤森メソッド®」※1を導入し、乳幼児期からの「非認知能力」の育成や「ＳＴＥＡＭＳ教育」※2にも取り組んでいます。

加えて、日南町の豊かな自然を活かした体験活動をするなどして、「日南学」を推し進め、地域の自然環境を知り、自然と共生できる逞しい人材育成を目指しています。令和６年度からは、国際交流員と園児が交流し、遊びながら外国語に親しむ「英語活動」を実施し、異文化に触れる機会を作っています。

引き続き「園小中一貫教育」に取り組み、子どもたちをこども園から小学校へスムーズにつなげていくための「かけはしプログラム」の実践に努めています。

※１：見守る保育藤森メソッド®

子どもたちに指示や指導を過度に与えるのではなく、子ども自身の興味や関心に基づいた活動を尊重し、自主的な学びや成長を支援する保育

※２：ＳＴＥＡＭＳ教育

Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）に Sports（スポーツ、運動）を加えた６つの分野を横断的に学ぶ教育概念

【今後の取組】

○働きながら日南町で安心して子育てができる環境を整えるため、常に子育て世代のニーズを把握し、関係機関と連携して必要な保護者支援を行います。

○園児がスムーズに小学校へ就学できるよう支援するため、「見守る保育」を行うとともに、小中学校と連携して「園小中一貫教育」を進めます。

○こども園の１園化に向け、園児数の推移を踏まえつつ、令和10年度を目途に協議を継続します。

５．義務教育

【現状と課題】

令和４年４月から「学校運営協議会制度」を導入し、学校運営に保護者や地域住民との意見を反映させ、「地域とともにある園・学校づくり」を目指しています。

今後は、０歳からの保育と教育の指導の一貫性と連続性を図る取組やその体制づくりを進めるとともに、実施にあたっては、具体的なカリキュラムを作成し、０歳から 15 歳までの教育の連続性を図ります。

日南町にあっても、情報発信技術の発展による情報化は都市部と変わらない状況であり、児童生徒を取り巻く環境もこの 10 年間で大きく変化しています。また、多くの自然に囲まれているにも関わらず、自然との触れ合いや豊かさを感じることは少なくなっている状況もあります。そこで、「日南学」を取り入れ、「木育」や「ふるさと教育」をより推進していきます。

また、情報化・国際化が進む中で、これからの社会は多様な人材が求められることが予想されるため、ＳＤＧｓの目標につながる教育、ＩＣＴ活用教育プログラムや英語教育の取組を強化し、グローカル人材※3の育成を図っていきます。

中学校の校舎をはじめとする教育施設の老朽化が進み、各施設の大規模修繕が必要になっています。今後も「日南町学校教育施設整備修繕計画」に基づき、施設の長寿命化に向けた修繕を進めていくとともに、「園小中教育環境在り方検討会（仮称）」を設立し、施設の建て替えも視野に入れた今後の教育環境整備について検討等を行います。

※３：グローカル人材

グローバルな視点を持ちながら、地域（ローカル）の特性や文化を理解し、それらをビジネスや活動に活かせる人材

【今後の取組】

○確かな学力向上と生き抜く力の育成を図るため、園小中一貫教育の取組の質を高め、義務教育９年間を見据えた学校づくりに取り組みます。

○「学びの基礎力」である生活習慣や学習習慣を充実させるため、学校・家庭・地域が連携して取り組みます。

○学力向上と社会での即戦力育成を推進するため、ＩＣＴを活用した教育プログラムを導入します。

○郷土への理解と愛着を深め、自然と共生する持続可能な社会に貢献できる人材を育成するため、幼少期から義務教育までの間に農林業を活用したふるさと教育を推進します。

○今後の教育環境整備を検討するため、「日南町学校教育施設整備修繕計画」に基づく修繕を進めるとともに、園小中の教育環境の在り方を検討します。

第４章　安心して暮らし続けられるまちづくり

１．防犯・防災・交通安全

【現状と課題】

日南町の消防体制は、鳥取県西部広域行政管理組合の常備消防を中核に、非常備公設消防と自衛消防で構成されています。しかし、人口減少と高齢化により非常備・自衛消防の維持が難しくなっており、後背地の急傾斜山林に位置する住宅が多い地形から、ゲリラ豪雨や台風による水害・土砂災害リスクが高い状況です。継続的な災害防止工事、防災訓練、まちづくり協議会・自治会との連携による地域防災組織強化、町民共通の避難意識向上を図ります。

また、激甚化する災害に対応するため、デジタル技術活用、個別避難計画整備、地域防災リーダー充実、通電火災対策など、ハード・ソフト両面の体制強化を進め、「誰一人取り残さない避難」を実現します。

防犯面では、鳥取県内で特殊詐欺・ＳＮＳ投資詐欺が令和７年９月末時点で前年超え、日南町の消費生活相談件数は令和６年度に30件と増加傾向にあります。町民の防犯意識向上、行政・地域連携、相互見守りを推進します。また、再犯防止として第３期総合戦略に位置づけ、職業・住居支援を通じた共生社会を実現します。

交通安全では、高齢者の被害者・加害者事故増加が課題です。公共交通基盤の弱い本町では、高齢者運転危険性啓発と免許自主返納勧奨を進め、町民の交通ルール・マナー意識向上を継続します。

【今後の取組】

①消防・防災

○災害時の対応力を強化するため、災害対応マニュアルに沿った実践を想定の防災訓練を繰り返し実施します。

○住民の防災意識を高め、自らの判断による「生命を守る行動」を具体的にイメージできるようにするため、「日南町土砂災害ハザードマップ」および「水害ハザードマップ」を整備し、緊急時の情報伝達体制の整備、避難行動の啓発、避難場所の充実に取り組みます。

○迅速かつ的確な災害情報の周知を行うため、防災気象情報を収集し、様々な媒体を通じて発信するとともに、デジタル技術を活用して平常時も含めた情報提供に努めます。

○誰一人取り残さない防災体制を推進するため、自力での避難が難しい方（避難行動要支援者）一人ひとりに応じた個別避難計画を作成し、地域への浸透を図ります。

○地域の自主防災力を向上させるため、防災士など防災活動リーダーの育成や情報交換の場づくりに取り組みます。

○「命を守る」「けがをしない」環境づくりを進めるため、住宅への家具固定の重要性や感震ブレーカー設置の有効性を周知するとともに、耐震診断や耐震改修への支援を行います。
○消防力を充実させるため、自衛消防団に配備している消防ホースを計画的に更新します。

②防犯

○地域の安心・安全を確保するため、自治会や民生児童委員、警察などと連携し、地域の防犯パトロールや見守り運動を支援します。
○町民の防犯意識を高め、安心・安全な生活を確保するため、高齢者世帯を対象に防犯機器の設置を支援します。
○罪を犯した人が再び地域社会の一員として安定した生活を送れるよう、広報・啓発活動を行うなど、住民理解を深めます。

③交通安全

○安全で快適な道路環境を整備するため、道路の利用状況に応じた歩道の整備や道路改良に取り組みます。
○高齢者や通学児童・生徒などに配慮した交通安全施策に引き続き取り組みます。
○子どもたちの安心・安全を地域全体で守るため、通学路の把握や家庭での教育・啓発を推進し、地域に働きかけます。
○交通ルールの徹底とマナー意識の向上を図るため、様々な啓発活動を実施します。特に高齢ドライバーへの啓発を強化し、免許の自主返納促進やタクシー利用助成など代替交通支援策の検討も深めます。

④消費者保護対策

○地域の消費生活への安心を確保するため、消費生活センターや警察、福祉関係者などとの連携を密にし、消費者相談体制の充実を図ります。
○消費者への啓発と相談体制の周知を図るため、広報誌やケーブルテレビを活用した広報活動のほか、消費生活センターや警察と連携して地域での出張相談・啓発講座を実施します。
○銀行、農協、郵便局、コンビニエンスストアなどと連携し、特殊詐欺被害の未然防止を図ります。

２．上下水道の整備・管理

【現状と課題】

日南町の水道普及率は75.0％で、散在する小規模集落に未整備地域が残っています。一方、下水道事業は農業集落排水事業と合併浄化槽の整備により、町全体の整備率を82.5％まで向上させました。

今後、町内全域カバーの施設整備は、家屋散在の実情から簡易水道・農業集落排水ともに費用対効果の観点で困難です。そこで、既存設備の長期維持管理を徹底し、地域特性を活かした利用促進を図ります。また、管路接続不要で地理的制約の少ない合併浄化槽については、引き続き整備を推進していきます。

【今後の取組】

①水道

○安全で安定した水道・下水道の供給を続けるため、既存施設の適正な維持管理に努めるとともに、持続可能な経営形態を目指します。

○将来にわたり安定的な事業運営を図るため、施設更新や料金改定の必要性を踏まえ、日南町上下水道料金等審議会の答申を尊重した料金改定を行います。

○水道未整備地域の生活環境を改善するため、家庭用水施設の整備を支援します。

②汚水処理

○処理率の向上を図るため、地域の特性を考慮し、農業集落排水や合併浄化槽整備を推進します。

○水質基準を厳守した適切な維持管理を行うため、合併浄化槽も含めた施設の点検・整備に努めます。

○公営企業法適用により持続可能な経営形態を目指します。

○将来にわたり安定的な事業運営を図るため、施設更新や料金改定の必要性を踏まえ、日南町上下水道料金等審議会の答申を尊重して運営に努めます。

３．交通の確保

【現状と課題】

日南町の交通網は、国道180号・183号、主要地方道新見日南線・安来伯太日南線・新見多里線・横田多里線・阿毘縁菅沢線を基幹とし、一般県道・町道が接続されています。特に、現在整備中の鍵掛峠道路（国道183号）は鳥取県西部と広島県備北地域を結ぶ重要路

線で、観光活性化と経済交流促進が期待されます。

一方、生活道路の整備では、歩行者・自転車への配慮を強化し、安全・安心な交通環境を確保します。平成28年度開設の道の駅「にちなん日野川の郷」は重点道の駅として、住民・県外ドライバーの休憩拠点や冬期道路情報提供に寄与しています。

公共交通は町営バス・デマンドバスが中心で、小中学生通学・高齢者利用が主です。令和４年10月からは効率的な運行のための大幅改正を実施し、町営バスとデマンドバスの運行時間の分離やドア・ツー・ドア型デマンドを導入し効率化を図りました。今後は利用減少を見据え、タクシー会社・民間・ＮＰＯ・住民と連携し、より低コストで最大限の効果が発揮できる日南町独自の公共交通システムの構築を目指します。

また、ＪＲの駅は生山駅と上石見駅があり、特に生山駅は、特急電車の停車する駅として近隣の町からも利用があります。人口の減少等により利用者も年々減少していますが、本町及び近隣町村にとって重要な役割を担っていることから、今後も利用を促進し維持・継続を要望していく必要があります。

【今後の取組】

①公共交通

○ＩＣＴを活用して「誰でも」「簡単に」アクセスできる利便性の高い公共交通システムの構築を目指します。

○高齢者等の移動・外出を支援し、町内の「交通空白地域」を解消するため、ドア・ツー・ドア型デマンドバスの運行に加え、地域住民による共助交通の支援を行います。

○特急「やくも」が停車する生山駅、伯備線で最も標高が高い上石見駅を守るため、近隣町村と連携し利用促進を図ります。

○伯備新幹線整備構想の進捗状況を注視し、必要な措置を講じます。

②道路交通網

○町道の安全で快適な通行環境を確保するため、道路改良や維持管理を実施します。

○冬期間の通勤・通学の利便性を守るため、除雪体制の維持に努めます。

○高規格道路「江府三次道路」の建設促進と早期整備を図るため、関係機関と連携して必要な取組を推進します。

○国道・県道の利便性向上を図るため、バイパス化や道路改良を推進します。

４．公共施設等維持管理

【現状と課題】

日南町では、多くの公共施設が建設後長い年月を経過し、老朽化や劣化に伴う修繕需要が増加しています。この課題に対して、長期的視点からの利活用検討が重要視されており、「公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」を策定しています。これらの計画では、施設の修繕に留まらず、場合によっては使用廃止、解体、売却も視野に入れた積極的な協議を行うことが求められています。

本町はまた、「指定管理者制度」を活用して施設管理に取り組み、町有財産の有効活用を進めています。現状では、条例で定められた 12 施設を 7 団体に管理委託しており、一定の施設は活用が進んでいる一方で、十分な利用がなされていない施設も存在しています。この差異を踏まえ、今後は活用促進と効率的管理のバランスをとる方針です。

さらに、土地の有効利用や災害復旧作業における基盤整備として地籍調査の早期完了が不可欠ですが、令和６年度末時点での日南町の地籍調査進捗率は 43%にとどまり、全国および鳥取県内の平均に比べて遅れています。背景には土地所有者の高齢化や不在地主の増加があり、現地での立会調査が難しい状況も生じています。このため、災害対策強化や土地の多目的利用を推進するには、調査の迅速化と効率化の検討が急務です。

【今後の取組】

①公共施設の管理

○町有地や公共施設を適切に管理・整備するため、「公共施設等総合管理計画」および「個別施設計画」に基づき取組を進めるとともに、住民ニーズや財政負担の平準化を確認しながら随時見直しを行います。

○施設の有効活用を図るため、行政だけでは利用が見込めない施設については、民間提案制度を活用して民間事業者等から具体的な活用案を求め、検討します。そのうえで、売却や解体も選択肢とした財産処分を進めます。

○施設の適切な運営を確保するため、指定管理者制度を有効に活用するとともに、既に指定管理を行っている施設については管理者と連携し利用状況を随時確認し、使用目的に沿った適切な管理に努めます。

②インフラ資産の管理

○道路、トンネル、橋梁、上下水道施設などのインフラを適正に維持管理するため、定期的な点検を実施するとともに、老朽化対策として長寿命化計画や個別施設管理を行います。

○防災・減災対策として、国土強靭化地域計画に基づく取組を推進します。

③地籍調査の推進

○災害対策や土地の多目的利用を推進するため、従来の地籍調査に加え航測法（リモートセンシング）などによる調査のスピードアップ化や効率的な実施に取り組みます。

５．保健

【現状と課題】

人口減少と少子高齢化が急速に進行する日南町は、町民一人ひとりの健康維持を最優先課題と位置づけています。このため、令和２年度に「健康増進計画」「食育推進計画」「自死対策計画」を一体的に包括した「にこにこ健康にちなん21」計画を策定し、令和３～11年度を計画期間として健康づくりを推進しています。

計画の柱として、生活習慣病対策が特に重視されており、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病などの予防が急務です。行政、関係団体、地域住民が相互連携し、町ぐるみの取組を展開するため、健康診断の受診促進、食生活改善、運動習慣の普及を具体策として位置づけています。加えて、世代ごとの健康づくりを強化し、高齢者向けの心身ケアや子育て世代の食育・運動プログラムを推進することで、持続可能な地域保健基盤を構築しています。

今後も「にこにこ健康にちなん21」推進委員会を中心に、具体的なキャンペーンを展開し、町民参加型の健康増進を加速させる必要があります。

【今後の取組】

○いつまでもみんなが笑顔で暮らせる町を目指すため、「にこにこ健康にちなん21」計画に基づき取組を進めます。

○住民主体の楽しい健康づくり活動を継続させるため、関係機関との連携を深め、啓発活動や健康づくりに適した環境整備を図ります。

○安心して生活できる環境を整えるため、保健師や栄養士をはじめとした相談体制を充実させ、心配があればいつでも相談できる体制を支援します。

○自分自身の健康を守れるようにするため、「健康診査・がん検診・歯周病検診」の受診率向上を目指します。特にがん検診については鳥取県の平均受診率を目標とし、受診しやすい環境整備や勧奨に取り組みます。

６．地域医療

【現状と課題】

日南町の医療は、町立日南病院と個人歯科医院により支えられています。日南病院は「町は大きなホスピタル」を院是とし、訪問診療や訪問看護など在宅医療に力を入れているのが特徴的で、急性期医療を提供する一般病棟と高齢者をいつでも受け入れることによって在宅を支える機能を有する医療療養病棟を配置し、高齢化の進む本町の住民生活になくてはならないサービスを担っています。また、コネクテッドカードをはじめとするＩＴＣを活用した訪問診療の導入は、移動負担の軽減や迅速な医療体制の構築につながることから、地域医療を維持するうえで必要性が増しています。令和６年度には「へき地医療拠点病院」に指定され、令和７年10月からは訪問看護時に看護師がタブレットで医師とオンライン接続する遠隔診療を開始するなど、地域医療の質向上を図っています。これにより、高齢住民の在宅生活を支える不可欠な役割を果たしています。

一方、人口急減により入院・外来患者数が減少傾向にあり、国の療養病床転換施策も影響して病床維持が困難化しています。このため、病院病床の適正化、介護サービスの選択・強化、経営収支改善を並行して進め、持続可能な経営モデルを検証する必要があります。

自治体立病院としての役割を基本に据えて、行政や他の医療機関、関係団体と連携しながら、地域の実情に即した医療サービスの提供を継続していきます。

【今後の取組】

○地域医療の充実と患者の安心を確保するため、心身の疾病に対して総合的な診療能力を備え、必要に応じて臓器や疾病に特化した専門医への橋渡しを行う「総合診療医」の配置に努めます。

○町内唯一の個人歯科医院を日南病院の直営診療所体制とする方向で検討し、特に歯科医師と歯科衛生士の確保に喫緊に取り組みます。

○ＩＴＣを活用した遠隔医療や訪問診療により、住民の長距離移動の負担を軽減し、緊急時の迅速な対応や慢性疾患患者の継続的な見守りシステムの構築に取り組みます。

７．日南病院

【現状と課題】

日南病院本館は1962年開院の鉄筋５階建てで築50年以上が経過し、耐用年数を超える老朽化が進んでいます。このため、令和５年度に町長から諮問された「日南病院あり方検討

委員会」が同年度末に答申を提出し、将来の地域医療需要を踏まえた60～75床規模の新病院建設を方向性として提言しました。

しかし、人口急減（日野郡３町合計で2045年に４千人規模へ）による医療需要低迷、国の医療政策変化、建設費高騰といった課題が山積しており、令和７年９月議会で町長は「新日南病院基本計画」策定を２年間延期する方針を表明しました。そして今後、将来的な日野郡全体（日野病院・江府診療所を含む）の医療・福祉・介護の在り方等について協議を進め、令和９年度中の再判断を予定しています。

一方、この延期に伴い、既存施設の長寿命化を図る必要があります。今後、屋上防水、外壁補修、空調・電気設備更新など優先順位付けを行いながら、令和８年度から計画的に実施します。

【今後の取組】

○病院経営の改善と強化を図るため、総務省経営アドバイザー等の導入による第三者の客観的・専門的知見を活用し、病院経営強化プランの再検証を行います。

○地域に必要な新たな日南病院の建築是非を適切に判断するため、基本計画策定の延期に伴い現施設の長寿命化（10年）を図ります。

○延期の２年間で日野郡全体の医療・福祉・介護のあり方を検討し、日野郡広域における病院の役割・機能分化や医療・介護連携の整理を行い、医療・介護人材の確保方針を決定します。

○看護師や介護士の人材不足を解消するため、外国人材の受入促進や定職支援を強化します。

○「新日南病院基本計画」の検討状況については、適時、住民に情報公開し進めて行きます。

○建築費高騰に備え安定的な財政運営を図るため、財政基金のさらなる積立を進めます。

８．地域福祉

【現状と課題】

少子高齢化の進行に伴い地域福祉ニーズが多様化している日南町では、地域住民の連帯意識を基盤に、町・福祉事務所・社会福祉協議会・まちづくり協議会・自治会が一体となって実践的な福祉サービスを展開し、地域包括ケアシステムの構築を進めています。

生活困窮者自立支援では、民生委員・児童委員や福祉事務所と連携し、個別実情の的確把握を図りながら相談支援体制を強化します。具体的に、就労支援や生活再建プログラムを活用し、令和６～８年度の地域包括ケア計画で高齢独居世帯（町内23.8%）対策を優先

的に推進しています。

一方、医療費・介護給付費の急増抑制が急務であり、国民健康保険・介護保険の持続可能性確保のため、地域医療・保健事業との連携を深化させます。具体的には予防健診促進、介護サービス効率化、在宅支援強化により給付費適正化を図り、障がい者プラン第７期と連動した総合福祉施策を展開します。

さらに、高齢化率の上昇と広大な町域特性により、日常のちょっとした買い物に不便を感じる買物困難者が生じています。このため、令和６年度から町内全域を巡回する移動販売車を導入し、地元産品の提供を通じて利便性を向上させています。今後、宅配サービスの拡充や買い物代行ネットワークの構築など、さらなる対策の検討・導入が必要です。

【今後の取組】

①地域福祉

○町全体で地域福祉を充実させるため、実践的な福祉サービス活動を推進します。

○地域福祉の基盤を強化するため、中核組織である社会福祉協議会の組織強化に取り組みます。

○町民同士が支え合う地域社会を形成するため、福祉団体やボランティア団体の育成・援助を行い、関係機関・団体との連携による福祉ネットワークづくりを推進します。

○買い物環境を確保するため、移動販売事業者への支援に加え、高齢者宅への配達システムの検討を進めます。

②生活困窮者の自立支援

○生活に困難を抱える方の自立を支援するため、日南町社会福祉協議会を窓口に、関係機関と連携して相談支援に取り組みます。

○生活支援や就労支援を適切に行うため、生活保護制度等の適正運用に努め、国の施策等を踏まえた取組を進めます。

③社会保障制度の健全運営

○住民の健康維持と医療費の適正化、国民健康保険の持続可能な運営を図るため、生活習慣病予防の推進などに取り組みます。

○介護保険制度を健全に運営するため、介護給付費の適正化や安定した介護サービスの提供に努めます。

○国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度の理解を深めるため、周知や丁寧な相談対応を行います。

９．高齢者福祉

【現状と課題】

日南町における高齢者（65歳以上）の人口は、令和７年３月末現在で2,105人で、総人口の55.0%を占めています。総人口、高齢者人口とも年々減少していますが、高齢化率は増加しています。高齢者のひとり暮らし、高齢者のみの世帯は増加傾向が続いており、高齢者を地域で見守っていく福祉の充実がますます重要になります。

また、認知症またはその予備群と言われる人が増加する中、令和６年１月に施行された共生社会の推進を実現するための認知症基本法に基づき、「新しい認知症観」の普及、啓発を行い、認知症になっても安心して希望をもって暮らせる町づくりが重要です。

平成26年度から実施している地域支え愛ネットワーク構築事業では「高齢化が進んでも、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の中でさまざまな形で支え合える仕組みを地域の皆で考えて作っていきます」という目的を掲げて取り組んでいます。併せて地域包括ケア会議等の実施により日南町地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

日南町地域包括ケアシステムの更なる拡充により、日南病院、日南福祉会、社会福祉協議会の保健・医療・介護・福祉の専門職との協働だけでなく、まちづくり協議会・自治会の地域住民、各種団体、企業等とも連携して取り組んでいます。人生100年時代の中、元気に年齢を重ねることも目的に定着してきた百歳体操等、高齢者の心身の健康づくりに努めます。

その一方、介護職場のマンパワー不足によるデイサービス、ショートステイ等福祉サービスの縮小が喫緊の課題となっています。人材の確保対策を目的に、特別養護老人ホームあかねの郷の同敷地内に外国人材雇用拠点として研修施設も備えた寮を整備し、令和８年度からの供用開始を目指します。

【今後の取組】

○高齢者福祉の充実と介護サービスの質向上を図るため、本町の町老人福祉計画や介護保険事業計画に基づき取り組みます。

○高齢者が生涯現役で充実して暮らせる環境を整えるため、老人保健福祉サービスや介護予防対策など、幅広い保健・医療・福祉サービスの充実に努めます。

○健康寿命の延伸に取り組み、認知症予防や高齢者の生きがいづくりを推進します。

○高齢者が安心・安全に生活できる地域づくりを進めるため、生活支援ボランティアを養成し、住民同士の見守りや支え合いを推進します。

○百歳体操を中心とした高齢者の健康づくりやフレイル予防に取り組むとともに出前講座や体力測定等を行い、運営を支援します。

○認知症への正しい理解と偏見解消を図るため、小中学校や地域・職域で認知症サポーター養成講座を実施します。
○福祉人材を確保するため、鳥取大学をはじめとする大学・専門学校とのインターンシップ事業を強化します。
○老人クラブ、シルバー人材センターなど高齢者が主体的に取り組む活動を支援します。

１０．障がい者福祉

【現状と課題】

日南町では、高齢化率55.0%（令和７年３月時点）の進行に伴い、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」問題が顕在化しており、入所施設・病院からの地域移行や親元からの一人暮らし移行を推進する必要があります。これを支えるため、日南町障がい者プラン（第７期）で地域生活支援拠点の機能強化を図り、意思決定支援や緊急時対応を充実させています。

多様な就労ニーズに対応するため、就労移行支援・継続支援に加え、交通費助成や就労定着支援を展開し、障がい者雇用促進を法定雇用率2.5%以上で推進します。また、精神障がい者向け相談体制の整備を進め、地域の理解促進に向け「あいサポート運動」や啓発活動を実施します。

難病患者・小児慢性特定疾病児童への医療充実として、自立支援医療・障害者等医療費助成・人工透析通院費助成を活用し、療養生活支援を強化します。これら施策を日南病院・福祉事務所・社会福祉協議会・日野郡障がい福祉連携会議と連携して実行し、共生社会の実現に向けた総合支援体制を構築します。

【今後の取組】

○障がいのある方がその人らしく生活できるよう「日南町障がい者プラン」に基づき取り組みます。
○住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えるため、雇用の場の確保や社会環境の充実に努めます。
○地域全体で障がいのある子どもや高齢者を支えるため、子育て支援策や高齢者施策と連携し、きめ細やかな支援に取り組みます。
○障がいの有無に関わらず相互の人格と個性を尊重する共生社会を目指すため、障害者差別解消法を遵守します。
○障がいのある方への理解を深め、日常生活や災害時・避難所での合理的配慮を確保するため、「あいサポート運動」を推進します。

○自己決定の尊重と意思決定支援の充実を図るため、相談支援の質向上や提供体制の整備、基幹相談支援センターの広域設置も含め検討を進めます。
○重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、緊急時の受け入れ体制を整備するため、地域生活拠点等の機能強化に努めます。

１１．人権施策

【現状と課題】

21世紀は「人権の世紀」と言われ、ＳＤＧｓの理念に基づく多様性受容と共生社会構築を推進しています。人権を一人ひとりが尊重され生活・人間関係を維持発展させる基盤と捉え、人権センターを中心に啓発活動を展開しています。

一方、同和問題をはじめとする差別・偏見事例やインターネット人権侵害が残存し、性的マイノリティ（ＬＧＢＴ等）への理解促進が課題です。また、職場・学校・地域でのパワーハラスメント、セクシャルハラスメントに加え、令和８年10月義務化のカスタマーハラスメント対策として、事業所訪問、店頭啓発、同和教育研究集会を実施しています。

これらを生涯学習の原点とし、地域づくり・人づくりに位置づけ、一人ひとりが輝くまちを実現するため、みんなの人権小地域懇談会や意識調査を継続します。職場・家庭での差別ない意識高揚を進め、部落解放月間・人権週間の標語募集、文化祭等で住民参加を促進します。

【今後の取組】

○町民一人ひとりの幅広い人権意識を高めるため、「日南町基本的人権の擁護に関する条例」の町民への浸透を図り、活動を推進します。
○自治会や各職場の人権教育指導者・推進員の養成と資質向上を図るため、日南町人権センターを中心に講座や研修会を開催します。
○人権教育の推進を図るため、小地域懇談会や職場研修会などを開催します。
○多様な人権課題を解決するため、部落差別解消の成果を基盤に、ＬＧＢＴなどの課題にも随時対応します。
○誰もが活躍できる「男女共同参画社会」や「女性活躍社会」の実現を目指し、思いやりと相互尊重の意識を育みます。
○子育て施策や高齢者向け事業、小中学校と連携し、人権教育の取組を推進します。

１２．まちづくり

【現状と課題】

日南町では平成18年度にまちづくり協議会が町内７地域で立ち上がりました。自治会や各種団体等と連携し、住民によるコミュニティの維持発展をめざした取組が進められています。その中から地元の資源を磨いたり、伝統行事を継承したりする仕組みも生まれ、町内外との交流の輪も広がっています。令和７年度はまちづくり協議会発足20周年を迎えこの20年間を振り返るとともに未来へ向けた計画として第５期となる５か年計画を策定し各地域の方向性を確認しています。

また、行政に対する町民ニーズが複雑多様化、高度化していることから、本町では行政改革推進委員会を中心に、町民のニーズをふまえた組織の適正化・効率化とサービスの向上を図るよう取り組んでいます。

令和６年４月から日南町中心地域整備検討委員会を立ち上げ（令和７年10月再開）、これまでのコンパクト・ヴィレッジ構想の推進、移住・定住施策、町内交通の改善等に取り組んできた蓄積をもとに、町民の幸せ・喜びに満ちたまちづくりを実現させるために、日南町中心地域整備計画策定に向け協議を行っています。

地域づくりはどんなに有能な人でも一人の力でできるものではありません。地域に暮らす一人ひとりの参画の気運を高めていくことが大切です。そして、それぞれの地域での活動に自信をもつことで町全体が一緒に元気を発信していくことが理想と考えます。

【今後の取組】

○まちづくり協議会や自治会（班・区）などと緊密な連携を図るとともに、主体的な取組を支援し、町民を巻き込んだ町全体の活性化に繋げます。
○まちづくり協議会が主体的に取り組む地域活動を支援します。
○地域の魅力を再発見するとともに、情報発信や情報共有を積極的に行い、町民の愛着・誇りにつなげます。
○若者が参加したくなるイベントの開催や交流の場づくりなどを支援します。
○限られた財源・人材を有効かつ効果的に活かせるよう随時財政運営を見直し、職員の事務の効率化を推進します。
○町の条例・要綱・規則について、社会情勢やまちづくりの障害となる事項がないか精査し、現状に合わないものは積極的に修正・廃止を検討します。
○多くの町民の声を汲み上げるため、対面での懇談会等に加え、アンケートやオンラインフォームも組み合わせ、世代を問わず幅広い意見が行政運営に反映される仕組みづくりに取り組みます。

１３．中心地域整備

【現状と課題】

日南町は、1970 年代の統合中学校新校舎建設を契機に、2000 年（平成 12 年）鳥取県西部地震後の役場移転を経て、2013 年（平成 25 年）頃から「コンパクト・ヴィレッジ構想」を本格推進してきました。人口減少・交通課題・公共施設効率化に対応し、中心地域（半径 1 ㎞ 圏内）に行政・医療・教育・商業機能を集約する取組で、「住むのは地域（地域を守る）、生活機能は中心地域（まちを守る）」を基本理念としています。

2010 年度（平成 22 年度）の「中心地域整備構想」、2014 年度（平成 26 年度）の「中心地域整備計画」策定により、生山地区を中心にホームセンター、コンビニ、道の駅にちなん日野川の郷、子育て支援センター、お試し住宅、民間世帯用住宅、生山定住促進団地が順次整備され、移住促進と地域活性化が進展しました。

現在、日南町中心地域整備検討委員会において「新たなコンパクト・ヴィレッジ構想」の策定協議が進められていますが、検討に当たっては町全体における中心地域という視点を重視し新たなまちの形成を目指します。

【今後の取組】

○日南町中心地域整備検討委員会の答申を尊重し、令和８年中に「中心地域整備計画」を策定します。

○中心地域整備計画策定に当たっては、適時、町民の皆さんと情報共有し対話を行いながら進めていきます。

○中心地域整備計画の実施においては、町の財政状況を勘案しながら、計画的に整備を行っていきます。

１４．人づくり

【現状と課題】

日南町では、高齢化の進行と生産年齢人口の急減により、農林業、建設業、医療・介護分野など幅広い産業で人手不足が深刻化しており、第６次総合計画策定時から状況は一層厳しさを増しています。加えて、自治会、老人クラブ、伝統芸能伝承など地域の暮らしや文化を支える活動においても担い手不足が顕在化しており、これらは人口構造の変化を反映した構造的課題です。

本町は総合計画の基本構想において「人づくり」を柱の一つに位置づけ、これまで農林業の担い手育成、地域活動への支援、外国人人材の雇用促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊の積極活用のほか、「ふるさと教育」の推進や将来のまちの担い手を育成する人材育成奨学金制度の運用等により、子どもたちの郷土愛を醸成してきました。また、役場職員の育成を強化し、社会経済情勢の変化や多様な行政課題に対応した人材の質的向上を図っています。

今後、産業分野を超えた地域運営全般で人材不足が加速することが想定されるため、「自治体が主体となって必要な人材を育て、雇用や地域貢献につなげる」視点が不可欠です。本町では、国籍や出身を問わず、地域経済・社会・コミュニティを支える人材の定着を促進するため、「暮らし・学び・働く」を一体的に支援する取組を強化し、持続可能な地域づくりを推進します。

【今後の取組】

○本町の基幹産業である農林業の担い手不足を解消するため、農業研修生制度や林業アカデミーによる人材育成に取り組みます。

○地域を担う若い人材を育てるため、「半学半域型地域おこし協力隊」制度を活用し、学生が地域に入り実践的に学びながら成長できる仕組みを充実します。

○地域活動の担い手不足を補うため、協力隊と地域住民・団体との連携を強化し、将来の定住や就業につながるキャリア形成を支援します。

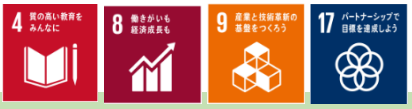
○地域産業の人材確保を図るため、町内事業者と連携して国籍を問わず雇用・就労できる環境づくりに取り組みます。

○子どもたちの地域への誇りや愛着を育むため、地域の歴史・文化・産業を学ぶ「ふるさと教育」を充実させます。

○将来のまちの担い手を育成するため、学校・地域・家庭が連携して地域活動や交流体験の機会拡大に取り組むとともに人材育成奨学金により支援します。

○変化する社会情勢や住民ニーズに柔軟に対応できる役場職員の人材育成を進め、複雑・多様化する課題に対応できる行政運営を目指します。

１５．大学連携



【現状と課題】

日南町は、平成 18 年度に鳥取大学と連携協定を締結して以来、令和 7 年度で 20 周年を迎えます。この間、広大で豊かな地域資源を大学の研究フィールドとして活用しつつ、行政単独では解決困難な地域課題に対し、大学の専門知見を導入した検討を重ね、双方にメ

リットのある協力体制を構築してきました。特に、地域コミュニティ、医療・福祉、観光、林業など多分野にわたる連携は、県内自治体における先進モデルとして評価され、地域政策、人材育成、産学官連携の分野でリーダー的役割を果たしています。

近年では、インターン型地域おこし協力隊などの仕組みを活用し、複数の大学から学生が町を訪れ、町政課題の分析や政策提言を行い、具体的な事業・施策の実現につなげています。令和６年度には「大学連携ＨＵＢ構想」キックオフフォーラムを開催し、大学関係者、町民、企業、行政が一堂に会して議論・交流を深め、日南町を大学連携の中心拠点とする新たなステージを展開しました。

複数の大学が多様なテーマでまちづくり提案や地域課題解決に取り組む事例は全国的にも稀有であり、本町では各大学の強みを活かしつつ、若者や女性に選ばれる持続可能な地域づくりを実現するため、スケールメリットを発揮した連携を一層推進します。

【今後の取組】

○町全体の学びと成長を促進するため、大学にフィールドワークの場を提供し、町民・町職員と教授・学生が意見交換できる機会を設け、互いに高め合う関係を築きます。

○地域活性化と次世代の担い手育成を進めるため、学生の受け入れを推進し、医療・福祉や農林業などの基幹分野における人材確保を見据えた取組を進めます。

○地域経済の活性化を図るため、大学連携で得た「知」の財産や地域資源を有効活用し、コミュニティビジネスや観光振興に取り組みます。

○多様で複雑化する地域課題解決のため、産官学ネットワークの更なる充実を図ります。

１６．生涯学習

【現状と課題】

日南町では、町民の生涯学習を推進するため、「人生学園」や「日南町生涯学習講座」を定期開催し、自由な学びの機会を創出してきました。各地域では地域振興センターを中心に活動が展開されており、過疎化・高齢化が進む中、今後も町民ニーズに合った学習の場づくりに支援を強化します。

中学生の多くが高校進学時に町外へ流れ、地域とのつながりが希薄化するため、地元離脱前に地域愛を育み、将来の担い手を育成することが急務です。スポーツ・文化活動での民間指導者交流や公設塾「まなびや縁側」での地域交流を通じて信頼関係を築き、行政は指導者支援とコンセプト共有の機会を設け、青少年育成に努めます。

文化芸術の拠点である日南町総合文化センターは、平成17年度から指定管理者制度を導入し、民間の柔軟な活動を促進してきました。図書館・美術館を併設し、町の文化・歴史

を次世代に継承・発信しており、ゆとりある文化生活の実現に向け、高齢化による休止サークルの復興と現代的音楽・ダンス等の新芽育成を支援します。

スポーツ振興では、スポーツ協会や総合型クラブが中心となり、ソフトテニス、バドミントン、グラウンドゴルフなどが活発ですが、組織高齢化や参加者固定化が課題です。学校・地域団体との連携を深め、スポーツを通じた地域振興と健康づくりを推進します。

【今後の取組】

○町民が豊かな長寿社会を過ごせるよう、ニーズに合わせた生涯学習講座を開催し、学習の機会づくりに取り組みます。

○町民が活躍できる場を広げるため、学習成果を発表できる場を提供し、町民の生きがいややりがいを支援します。

○地域の生涯学習拠点である、まちづくり協議会との連携をさらに深めます。

○若者の地元定着と将来の担い手育を図るため、日野郡３町で中高生を対象とした「ふるさと教育」に取り組みます。

○総合文化センターについて、民間の力を活用した町民目線の文化芸術活動を推進するとともに、図書館は読書の奨励に加え郷土資料の収集保存、美術館では展覧会や学校連携による教育普及活動など同一施設内の立地を活かし連携事業を実施します。

○町内の歴史的・文化的資産を適切に保全し、町民が誇りと愛着を持てる町づくりに貢献します。

○スポーツ活動の活性化を図るため、各種団体を支援し、町内の体育施設利用促進と参加しやすいスポーツ環境づくりに取り組みます。

○町民の健康増進支援のため、町民の自主的なスポーツ文化活動に必要な支援を行います。

１７．観光

【現状と課題】

日南町は豊かな自然環境に恵まれ、ヒメボタルやオオサンショウウオ、カタクリの群生地、希少な遺伝子を保つニホンサクラソウなど、他地域に類を見ない優れた自然観光資源を有しています。また、三種の神器の一つとされる天叢雲剣が出現したと伝わる船通山をはじめ、タタラ製鉄の史跡や明治期のクロム鉱山跡、生山城などの歴史的遺産、大国主命が二度目の復活を遂げたとされる大石見神社などの歴史的文化資源も豊富です。しかしながら、これらの資源は現在個々に散在し、一体的に関連付けられていないため、情報発信が断片的となり交流人口の拡大に結びついていません。今後は各観光資源の連携強化と統合的な情報発信が重要となります。

稼げる観光実現に向けては、観光コンテンツの磨き上げと観光客を受け入れる体制づくりが不可欠です。平成31年度には観光協会が法人化され、令和４年度には移住定住部門も併合した「山里Ｌｏａｄにちなん」へ組織を拡大し、自発的かつ効果的な取組を推進しています。代表的な観光コンテンツである「福万来ホタル乃国」や「日野上銀杏」は年間数千人規模の来訪者を集め、近年ではインバウンド客の増加も見られます。また、一級河川日野川の源流域という自然豊かな立地環境を活かし、国の天然記念物に指定されているオオサンショウウオをはじめ、ヒメボタルや日野上地域の大銀杏など希少な動植物の観察ツアーなどで外部からの観光客をターゲットとしたエコツーリズムを推進しています。

さらに観光施策の推進には宿泊施設の充実が欠かせません。既存の町内宿泊施設に加え、空き家を活用した民泊事業の促進も視野に入れ、「通過型」観光から「着地型」観光への転換を目指します。

これらの取組を通じて、多彩で魅力ある自然・文化資源を最大限に活用し、持続可能で活力ある地域観光の形成を加速させていきます。

【今後の取組】

○「通過型」から「着地型」観光への転換を目指し、「一般社団法人山里Ｌｏａｄにちなん」が中核となって、点在する町内の観光資源を結びつけ、より魅力的な観光地づくりを進め、広く町外に発信します。

○町外観光客の町内滞在時間を増やすため、周遊観光づくりを進めるとともに宿泊を伴うツアー造成・実施を推進します。

○ＳＮＳのほか地場産品や観光ガイドボランティアを活用して、積極的に情報発信を行います。

○日南町の自然資源と文化的資源を活かしたエコツーリズムと農泊の取組を推進します。

○地域の魅力を掘り起こし、日南ブランドを高めるため、オリジナルキャラクターを活用し、町民全体を巻き込んだ取組を進めます。

○増加が見込まれる県内インバウンド旅行客の誘客に向け、県内他市町村と連携した観光メニュー開発と情報発信に取り組みます。

１８．国際交流

【現状と課題】

日南町では、多様化する国際社会に対応した人材育成と多文化共生社会の実現を目指し、海外交流を積極的に推進してきました。

これまで、平成27年度から米国ワシントン州シアトル市のケロッグ中学校などの中学生との交流を継続し、相互訪問やホームステイを通じて言語・文化理解を深めています。こ

ども園段階から外国語教育や文化体験を提供し、国際人材育成の基盤を築いてきました。令和６年８月からはイギリス人国際交流員（ＣＩＲ）を教育委員会に配置し、こども園交流、国際理解講座、広報誌コラム掲載など、町民が英語に親しむ機会を拡大しています。

また、平成30年度にはモンゴル中央県ゾーンモド市と「交友交流に関する覚書」を締結し、相互訪問、小中学校交流を進め、町から消防車、ランドセル、絵本を寄贈するなど友好関係を強化してきました。町内では交流支援員がイベント、老人クラブ講演、モンゴル料理提供などを通じ、幅広い世代の異文化体験を促進しています。

今後も、鳥取県国際交流財団などとの連携を深め、持続的な多文化共生社会の実現に向け取組を推進します。

【今後の取組】

○町民の国際理解を深めるため、民間の国際交流団体の活動を支援し、町民が外国の言語や文化に触れる機会を提供します。

○多様化する国際社会に対応できる人材を育成するため、こども園の年代から英語や他国の文化に触れる教育を推進します。

○モンゴルゾーンモド市と文化的・人的な交流を図ります。

○外国人人材の増加が見込まれることに伴い、医療通訳・多言語情報提供など、関係機関と連携し検討を行います。

１９．情報発信

【現状と課題】

日南町では、町の存在や魅力を幅広い層に伝え、関心を持った方々や移住検討者に対してライフスタイルに応じた情報提供を行うため、戦略的な情報発信を推進してきました。現在は、町報やチラシなどの紙媒体をはじめ町ホームページやＦａｃｅｂｏｏｋ、Ｉｎｓｔａｇｒａｍ、ｎｏｔｅ、公式ＬＩＮＥなど複数の媒体を活用し、特に公式ＬＩＮＥでは町出身の若者を主な対象に、採用情報や子育て支援、地域おこし協力隊の活動などを定期的に発信し、Ｕターン促進につなげています。

通信インフラの面では、平成 27 年度以降、県補助を活用したＦＴＴＨ（光ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）の整備により、町全域で高速・大容量通信環境を実現し、住民サービスの向上やＩＴ企業の誘致にも寄与してきました。令和６年度からは、ＳＮＳごとの特性に応じたターゲット設定と内容の最適化を進め、観光や特産品の発信によるファン育成、さらに教育旅行やワーケーションを通じた関係人口の拡大にも力を入れています。

一方で、携帯電話の不感地域が残っていること、町外リピーター向け情報が十分でないこと、町民参加型の情報発信仕組みが弱体化していることが課題として挙げられます。

防災・減災の分野では、全国的にＳＮＳやアプリの活用が進む中、高齢化率の高い本町ではデジタルデバイドの解消が急務です。このため、基地局整備の要望に加え、フェムトセルや衛星通信の導入、医療通訳体制の充実なども並行して進めます。今後は、国・県・通信事業者との連携をさらに深め、双方向性のある情報発信体制を構築することで、交流・関係人口の拡大を図るとともに、高齢化率の高い本町においては広報誌・ちゃんねる日南・防災行政無線など、従来からの情報発信についても必要な改善を図りつつ持続可能な地域づくりを目指します。

【今後の取組】

○地域住民にわかりやすく効果的な情報発信を行うため、広報誌などの紙媒体をはじめソーシャルネットワークサービス（ＳＮＳ）など多様なメディアを活用します。
○組織改革により配置した情報発信専門員を活用し、情報発信の強化に取り組みます。
○災害時に備え、誰一人取り残さない発信を目指すため、行政防災無線やちゃんねる日南、町公式ホームページを活用して迅速な情報発信に取り組みます。
○住民や団体自らが町の魅力を発信できる環境を整えるため、民間事業者の情報発信ツールを活用し、町民参加型の仕組みを推進します。
○町民の情報活用能力向上とリスクマネジメント強化を目指すため、スマートフォンやＳＮＳの利活用講習会を開催します。
○日南町の暮らしや魅力を積極的に発信し、交流・関係人口の拡大を目指すため、ターゲット層を定め最適なＳＮＳツールを活用した情報発信に取り組みます。
○町民や町内事業所に対し、暮らしに役立つ情報やまちの施策などを効果的に発信します。
○町外在住の町出身の若者を応援し、町の取組を発信するため、町公式ＬＩＮＥを活用します。
○携帯電話不感地域の解消に向け、国・県・通信事業者への要望を継続します。

２０．環境対策

【現状と課題】

日南町の豊かな自然環境は町民のみならず下流域住民にとっても重要な財産であり、その保全・継承が不可欠であるため、環境施策の総合的かつ計画的な推進を図るべく、「第４次日南町環境基本計画（グリーンドリーム計画）」を策定し、水と森に恵まれた持続可能な

まちづくりを進めています。

大規模気候変動防止や化石燃料枯渇の観点から脱炭素社会の実現を喫緊の課題として、町の特性を活かした小水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用を推進する一方で、自然環境や景観等への影響が大きい大規模施設の導入については慎重に検討します。併せて、J-クレジット（カーボン・オフセットクレジット）を活用した森林・環境保全、ＦＳＣ®森林認証に基づく環境配慮型森林管理と木材活用を継続し、「使い切る林業」の展開を図り、家庭レベルでは木質系燃料の導入を促進して里山の循環型生活モデルを拡大することで山村生活指向者への魅力向上にも寄与します。

加えて、脱炭素・循環型社会への移行を加速させるため廃棄物の減量化・資源化・リサイクルを推進し長期的な適正・効率的な処理システムの構築・運営を強化、特にごみ排出抑制に向けた分別の徹底やフードロス対策を家庭・事業者レベルで展開して社会全体での循環型意識改革を進めます。

これらの課題を踏まえ源流域である日南町から持続可能な社会の実現を率先して発信し、「グリーンドリーム計画」に沿って町全体で環境意識を高め具体的な行動につなげることで環境負荷低減と地域活力の向上を図ります。

【今後の取組】

① 脱炭素・循環型社会の実現に向けた推進

○日南町環境基本計画で示した理想の環境像「日野川の源流の豊かな自然環境と産業の共生するまちにちなん」の実現に向けた取組を推進します。

○循環型社会を推進するため、行政、家庭、企業と連携し、地域社会全体で循環型社会の実現に取り組みます。

○日南町地球温暖化防止実行計画に基づき、町全体で地球温暖化防止の取組を進めます。

○再生可能エネルギーの活用を推進するため、小水力発電、太陽光エネルギー、木質系燃料など、地域特性に合った人と環境にやさしい再生可能エネルギーの導入を検討します。なお、大規模な再生可能エネルギー施設の導入については、町の環境保全、防災、地域社会との調和及び生活環境の保全の観点から慎重に対応します。

○企業と連携した環境保全活動を強化するため、Ｊ－クレジット（カーボンオフセットクレジット）のよる環境・生態系保全を推進します。

○環境に配慮した森林管理を実現するため、ＦＳＣ®森林認証に基づき環境・生態系に配慮した森林管理を実施し、公共施設建設時には町内ＦＳＣ®森林認材及び認証製品を使用します。

②環境保全と町民意識の向上

○町民・事業者・行政の協力を促進するため、「グリーンドリーム計画」を推進し、町民、事業者、行政が一体となった環境保全活動を促進します。

○町民誰もが日南町の豊かな自然環境に誇りを持ち、保全・継承の意識を持てるよう、環境保全に関する情報発信や学習機会の提供を行います。
○希少動植物の保護を進めるため、オオサンショウウオ、ヒメボタルなど希少な動植物の保全を図る住民組織の活動を支援し、連携を図りながら保全に努めます。
○「とっとり共生の森」などの企業による環境・社会貢献活動を活用し、森林保全と自然とのふれあいの場として利用を進め、山村と都市の共生を図ります。
○水源のまちとしての責務を果たすため、森林保全や水質保全に取り組みます。
○森と水の豊かな自然環境を地域振興や観光振興に活かすとともに、保全活動に取り組む人や団体を支援します。

③ごみの減量化・フードロス対策の推進

○廃棄物の減量と資源の有効活用を進めるため、ごみの減量化・再資源化・再利用について、学習機会の提供や啓発活動に取り組み、町民・事業者の廃棄物排出抑制・資源有効活用を推進します。
○ごみの減量化を促進するため、ごみの分別徹底の啓発や、生ごみの堆肥化の普及などの取組を強化します。
○持続可能な社会を実現するため、家庭や事業者への啓発を通じてフードロス対策を促進し、食べ物の無駄をなくす活動に取り組みます。
○長期的な廃棄物処理体制の構築を進めるため、広域市町村で引き続き協議し、廃棄物の不法投棄等を防止するための監視体制の充実と回収に努めます。